

インドネシア国
マミナサタ広域都市圏環境配慮型
都市開発促進プロジェクト
実施協議報告書
(含、事前評価報告書)

平成21年3月
(2009年)

独立行政法人国際協力機構
インドネシア事務所

イネ事
J R
09-007

インドネシア国
マミナサタ広域都市圏環境配慮型
都市開発促進プロジェクト
実施協議報告書
(含、事前評価報告書)

平成21年3月
(2009年)

独立行政法人国際協力機構
インドネシア事務所

序 文

インドネシア国（以下、「イ」国）における東部地域の開発は、「イ」国国家開発計画における重点課題とされている。マミナサタ広域都市圏が存在する南スラウェシ州は、開発の遅れた東部地域に位置しており、本協力により東部地域の中心都市圏である同都市圏が地域の経済の牽引約として機能することで、地域開発の格差是正に資するものとして位置づけられる。

マミナサタ広域都市圏の経済は、南スラウェシ州の GDP の 56% を占めるとともに、ほとんどの資源がマミナサタ広域都市圏を經由して域外へ移出・輸出される等、地域の牽引役としての役割を担っているが、近年の人口増加や経済活動の拡大により都市化が無秩序に進行し都市環境の悪化が進んでおり、地域の中核都市として担うべき物流拠点としての役割や経済性、環境に配慮した都市機能を備えるには、戦略的な計画に基づく開発が必要不可欠である。

南スラウェシ州政府及びマミナサタ広域都市圏を構成する県・市は、このような問題を解決すべく、2003 年にマミナサタ広域都市圏の空間計画を策定するとともに、自治体間の調整を担うマミナサタ広域都市圏開発協力委員会（MMDCB）を設置し、本委員会の都市開発事業調整能力の向上を通じた、同広域都市圏の健全な開発促進を目的とした技術協力を日本政府に要請してきた。

これを受け独立行政法人国際協力機構（JICA）は、2008 年 3 月および 9 月の 2 回にわたり事前評価調査を実施し、「イ」国側関係者と実施協議を行った。この結果、2009 年から 3 年間の予定で「マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト」を実施することで合意し、2008 年 12 月にプロジェクト実施にかかる、討議議事録（R/D）およびミニッツを JICA インドネシア事務所長と「イ」国公共事業省及び南スラウェシ州政府との間で取り交わした。

本報告書は、プロジェクトの要請背景および案件形成の過程と概略を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの実施にあたって活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力をいただいた内外の関係者の方々に深い感謝の意を表するとともに、引き続き一層のお願いする次第である。

平成 21 年 3 月

独立行政法人国際協力機構

インドネシア事務所長 坂本 隆

地 图



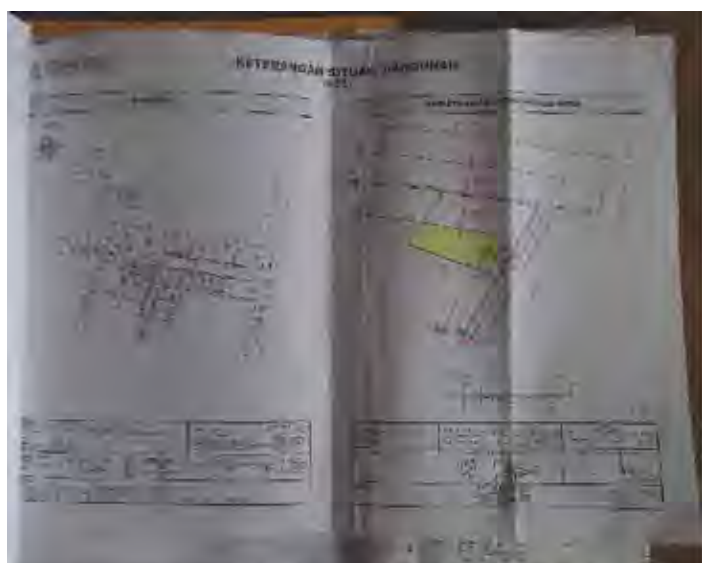
写真



南スラウェシ州政府内における
関係者協議



開発調査「マミナサタ広域都市圏総
合計画」で作成した広域都市圏空間
計画を利用



マカッサル市空間・建築局に申請さ
れた建築許可申請書類

略 語 集

略語	正式名称	和訳
BAPPEDA	Badan Perencana Pembangunan Daerah	地域開発企画庁
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
MFO	Makassar Field Office	マカッサル・フィールド・オフィス
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MMDCB	Mamminasata Metropolitan Development Cooperation Board	マミナサタ広域都市圏開発協力委員会
MP	Master Plan	マスタープラン
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SC	Steering Comittee	運営委員会

目 次

序 文
地 図
写 真
略語集
目 次

第 1 章 実施協議の経緯と目的	1
第 2 章 要約	5
第 3 章 討議議事録の協議にかかる経緯	8
第 4 章 プロジェクト実施上の留意点	9

付属資料

1. 討議議事録 (R/D)	13
2. 協議議事録 (M/M)	27
3. 事前評価表	33
4. 第 2 次事前評価調査現地調査報告	40
5. 第 2 次事前評価調査時 協議議事録 (M/M)	48
6. 第 1 次事前評価調査報告書	55
7. MMDCB 設置に係る南スラウェシ州条例	68
8. MMDCB メンバーシップに係る南スラウェシ州条例	77
9. マミナサタ広域都市圏に係る大統領令 (案)	83

第1章 実施協議の経緯と目的

1-1 マミナサタ広域都市圏における問題点

マミナサタ広域都市圏の経済は、南スラウェシ州のGDPの56%を占めるとともに、ほとんどの資源がマミナサタ広域都市圏を経由して域外へ移出・輸出される等、南スラウェシ及び東部インドネシアの牽引役としての役割を担っている。ところが、マミナサタ広域都市圏は近年の人口増加や経済活動の拡大により都市化が無秩序に進行し都市環境の悪化が進んでいる。地域の中核都市として担うべき物流拠点としての役割や経済性、環境に配慮した都市機能を備えるには、広域都市圏としての戦略的な計画に基づく開発が必要不可欠である。

広域都市圏の開発・管理の基本となる空間計画や関連制度をみると、これまでは市県レベルの一般空間計画・詳細空間計画がマミナサタ広域都市圏構成1市3県（マカッサル市、ゴワ県、タカラール県、マロス県）それぞれで独自に策定されており、用途地域区分が1市3県で異なるなど、適切な開発・管理が困難な状況にある。このため空間計画等の無調整等に起因する無秩序な都市化に伴うスプロール化の進展、調整業務を行う組織・機関が不在であることによる宅地開発、公園ネットワーク等の整備といった地域全体で取り組むべき課題への対応の遅れといった問題が生じている。

1-2 マミナサタ広域都市圏の空間計画とMMDCBの役割

南スラウェシ州政府及びマミナサタ広域都市圏を構成する県・市は、上述の問題を解決すべく、2003年にマミナサタ広域都市圏の空間計画を策定した。その後、本空間計画はJICAが2006年に実施した開発調査「マミナサタ広域都市圏総合計画」により見直された（本空間計画は現在大統領の承認手続き中である）。マミナサタ広域都市圏における空間利用の実施及び空間利用の制御については、地方自治体の実施することとなり、自治体間の調整をMMDCBが図ることとなっている。MMDCBはマミナサタ広域都市圏の空間計画に沿って、構成市・県が各々独自に策定している一般空間計画・詳細空間計画のそれぞれを改訂することに関して、調整・技術支援をおこなうとともに、空間計画に基づく開発許認可の手続き・基準等について構成市・県間で一貫したものとなるよう調整を図ることが必要で、これに必要な能力開発が必要である。また、構成市・県をまたがる公共事業にかかる詳細空間計画の策定や全体調整を実施する能力についても強化を図る必要がある。

1-3 第一次事前評価調査（付属資料6 報告書参照）

上記1、2の課題を解決すべく、インドネシア国（以下「イ」国）政府は、MMDCBの広域都市圏管理能力強化に係る要請を日本に対して行い「マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト」が採択された。その後、JICAは次の通り事前評価調査を実施し、プロジェクトの詳細設計を実施してきた。

- (1) 調査実施期間：2008年3月1日～3月15日

(2) 調査団員 :

タイトル	氏名	所属	役職
調査団長	青木 利道	JICA インドネシア事務所・マカッサルフィールドオフィス	企画調査員 (MFO 総括)
協力計画	徳丸 周志	JICA インドネシア事務所・マカッサルフィールドオフィス	企画調査員
評価分析	金本 正和	海外貨物検査株式会社	
都市計画	田中 憲次	株式会社アルメック	

(3) 事前評価結果

(ア) 開発調査「マミナサタ広域都市圏総合計画調査」の成果であるマミナサタ広域都市圏開発計画の効率的・効果的な実施を図ることを目的に、次の内容の技術移転を行うことで「イ」国側と確認した。

- ・ MMDCB に新設された技術部門の計画・調整・管理指導に係る能力向上
- ・ 都市開発規制・誘導に必要な法制度の強化
- ・ 都市開発管理システムの整備・運用開始

(イ) プロジェクトの活動として次の項目を実施することを確認した。

- ・ マミナサタ広域都市圏の段階的整備戦略の策定及びケーススタディーを通じた MMDCB 技術力強化
- ・ 詳細空間計画策定支援
- ・ MMDCB 技術部門、事務局の実施体制強化

(ウ) 一方、案件の成果の更なる明確化と活動の詳細化については課題を積み残し、その後の調査を通じて「イ」国側と合意形成を図ることとなった。

1-4 第二次事前評価調査 (付属資料 4、5 参照)

(1) 調査実施期間：2008 年 9 月 7 日～9 月 13 日

(2) 調査団員 :

タイトル	氏名	所属	役職
調査団長	富谷 喜一	JICA インドネシア事務所	次長
空間計画	原井 真一	JICA 専門家 (公共事業省空間計画総局)	専門家
協力企画	荒 仁	JICA 経済基盤開発部	職員
企画調整	山田 智之	JICA インドネシア事務所	職員

(3) 事前評価結果

(ア) 第一次事前評価結果に基づき、プロジェクト目標が MMDCB の能力開発であることを確認したうえで、これを実現するため、次の通り成果を整理。

- ・ MMDCB の現時点での広域都市圏管理に係る能力評価、及び、MMDCB 業務内容・実施方法の明確化 (成果 1)
- ・ ケーススタディーを通じた調整能力の向上 (成果 2)

- ・業務実施に必要なとなるツールの開発（成果3）
 - ・業務を的確に実施する・開発したツールを活用するための能力強化（研修）（成果4）
- (イ) 成果設定にあたっては MMDCB が実施すべき調整事項と想定される事業を次の通り整理し、それぞれプロジェクトで各々プロジェクトの成果との関連を明確にした。

MMDCB の実施事項	事業のイメージ	PDM 上の位置付け
1) 複数市／県にまたがる事業の実施枠組み／調整メカニズムの形成	・マカッサル、マロス、ゴワにまたがる地域での新都市建設計画 ・一般廃棄物処理事業、灌漑事業、上水道供給事業、等	成果2 活動2-1
2) 複数市／県にまたがる事業の戦略地域詳細空間計画の作成	・工業団地の整備、観光振興に資する地区整備等 ・マカッサル、マロス、ゴワにまたがる地域での新都市建設計画	成果2 活動2-2
3) 市／県による一般空間計画及び詳細空間計画の改訂支援		成果3 活動3-1
4) 複数市／県にまたがる事業の MP(セクター別 MP)作成	一般廃棄物処理事業、灌漑事業、上水道供給事業、等	(プロジェクトの枠外に整理)

(ウ) プロジェクトのステップ分けについて

MMDCB の調整業務の具体的な内容に基づき、2年目以降の具体的な計画を策定することが必要であることから、ステップ1及び2とプロジェクトを2段階に区分した。具体的には、1年目の活動を通じ、MMDCB の業務、特に MMDCB に求められている調整業務を明確にし、それに応じた研修手法・内容等を検討することとし「イ」国側と合意した。2つのステップは次の期間を予定している。

<ステップ1> 業務開始から8ヶ月間程度

<ステップ2> ステップ1終了からプロジェクト終了まで

ステップ1は主に成果1に関連する活動を実施し、MMDCB 及びマミナサタ広域都市圏構成市・県開発局および建設局の職員の能力レベルを把握するとともに、MMDCB 及び構成市・県における都市圏開発管理・調整に係る役割の分析、業務手続の明確化を行い、ステップ2で実施されるべき関係者の能力強化、開発すべきツール、研修の具体的内容を企画する。また、ベースライン調査を実施し、プロジェクトの目標、及びプロジェクト成果のそれぞれの指標において、数値が設定されるべきものについて数値を設定する。

(エ) 公共事業省空間計画総局との連携

マミナサタ広域都市圏は、ジャカルタやスラバヤなどと並んで「イ」国の国家戦略地域に指定されていることから、同広域都市圏の開発には中央公共事業省が密接にかかわっている。具体的には、同広域都市圏の空間計画の承認を国家レベルで行う（大統領令案が承認手続き中）等のプロセスや、特定個別インフラ事業（トランススラウェシ道路、マカッサル工業団地 II）の詳細空間計画等の作成をコンサルタントに委託して実施するなどを行っている。このことから、公共事業省は本プロジェクトの実施に対して強い関心と監督省庁としての関与

を強く希望してきており、本プロジェクトでは、空間計画総局長を JCC の議長とすることで合意した。

(オ) プロジェクトにおいて取り組む県・市をまたがる公共事業

MMDCB の調整対象であるマミナサタ広域都市圏構成市・県をまたがる事業は多岐にわたることが明らかになったが、これら事業の優先順位について MMDCB との間で次のとおり確認した。

- ・ 宅地開発事業
- ・ 廃棄物管理事業
- ・ 上水・灌漑事業
- ・ 下水事業

(カ) プロジェクトの基本コンセプトについて合意を形成し、内容を M/M に取りまとめ、調査団長、南スラウェシ州知事、公共事業省空間計画総局長の 3 名で署名を行った。(付属資料 5 M/M 参照)

第2章 要約

実施協議は、2008年10月から12月にかけて JICA インドネシア事務所と公共事業省空間計画総局および南スラウェシ州政府の間で行われ、R/D および M/M に取りまとめた（付属資料1および2）。

その結果、本プロジェクトは2009年から2012までの3年間の予定で実施されることとなった（プロジェクト開始日は、最初の日本人専門家の赴任日に設定）。プロジェクトの基本計画ならびに概要は以下のとおりである。

プロジェクト基本計画

2-1 プロジェクト名称

和文：インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト

英文：Technical Cooperation Project for Enhancement of Urban Development Management in the MAMMINASATA Metropolitan Area

2-2 協力期間

2009年3月 ～ 2012年3月 （3年間）

2-3 相手側実施・管理機関

(1) 関係省庁

中央省庁の一つである公共事業省空間計画総局が本プロジェクトの監督官庁である。

(2) 実施機関

MMDCB 及び、マミナサタ広域都市圏構成市・県（マカッサル市、マロス県、ゴワ県、タカラール県）の空間計画局及び建築局

この他南スラウェシ州開発計画庁（BAPPEDA）は州全体の開発の計画策定を行っている機関であり、本プロジェクトでは主に調整機関としての役割を果たす。

2-4 プロジェクト対象地域

南スラウェシ州 マミナサタ広域都市圏（マカッサル市、マロス県、ゴワ県、タカラール県）

2-5 目標

<上位目標>

マミナサタ広域都市圏の都市基盤及び都市環境が改善する。

<プロジェクト目標>

マミナサタ広域都市圏における都市開発・管理能力が向上する。

2-6 成果（アウトプット）

- (1) MMDCB 及び州、県、市、郡の都市開発手順が改善する。
- (2) 地域全体に裨益する事業の実施に向けた MMDCB の調整能力が強化される。
- (3) 都市開発管理に必要なツールが整備される
- (4) マミナサタ広域都市圏開発に関わるスタッフの研修プログラム、カリキュラム及びシラバスが開発される

2-7 日本側投入

- (1) 専門家派遣
- (2) 本邦研修
- (3) 機材供与（都市計画マネジメントデータベースのためのハード及びソフトウェア）
- (4) 在外事業強化費

2-8 インドネシア側投入

- (1) カウンターパートスタッフの配置
 - ・MMDCB
 - ・南スラウェシ州政府
 - ・マカッサル市
 - ・マロス県
 - ・ゴワ県
 - ・タカラール県
- (2) カウンターパート予算
- (3) プロジェクト事務所及び事務機器、カウンターパート人件費

2-9 プロジェクト実施体制

MMDCB 代表（南スラウェシ州副知事が兼務）がプロジェクトの総括責任者としてプロジェクトの全体責任を負い、MMDCB の技術ユニット長がプロジェクトの実施責任者としてプロジェクトの技術面・運営面の責任を負う。また、公共事業省空間計画総局第3地域局長が協力全体の監督及び国家レベルにおける調整に係る責任を負う。日本人専門家はプロジェクトの運営面および技術面に関して「イ」国側カウンターパートに助言を行う。

2-10 合同調整委員会（Joint Coordinating Committee）

プロジェクトの最高意思決定機関として、「イ」国公共事業省空間計画総局長を議長とし、国家レベルのプロジェクト関係者および他の関係機関の担当者をメンバーとする合同調整委員会（JCC）を設置する。JCC は国家レベルの関係機関においてプロジェクトの進捗をレビューする目的で設置され、必要に応じて開催する。

2-11 運営委員会（Steering Committee）

プロジェクトの運営機関として、MMDCB 代表を議長とし、南スラウェシ州政レベルのプロジェクト関係者および他の関係機関の担当者をメンバーとする運営委員会（SC）を設置する。SC

は必要に応じて開催し、プロジェクトの年次計画、活動の進捗、成果の確認等を行う。

第3章 討議議事録（R/D）の協議にかかる経緯

3-1 主要協議事項および調査結果

（1）公共事業省の位置付けの明確化

公共事業省空間計画総局は、プロジェクトにおける同省の役割を重視しており、プロジェクト実施上の位置付けをR/D内に明記すべきとの考え方であった。このことから、プロジェクト管理体制の中において地域開発第3局長を協力全体の監督及び国家レベルの調整役として明記した。

（2）プロジェクト期間の修正

第2次評価調査時点のミニッツでは、プロジェクト開始を2009年1月と想定していたが、公共事業省との協議に時間を要したことから、2009年3月からの想定で修正を行った。

第4章 プロジェクト実施上の留意点

4-1 MMDCB の能力強化について

MMDCB が強化すべき能力について、事前評価調査を通じて多岐にわたることが明らかになった。プロジェクトにおいては、次のとおり各活動を設定・想定しており、同活動を通じて MMDCB の能力強化を実現する。

(1) 地域全体に裨益する事業実施体制構築（活動 2.1）や戦略地域詳細空間計画の策定にかかる能力（活動 2.2）

活動 2.1 が対象とする事業としては、例えば廃棄物処理管理事業、上水道整備事業など、広域都市圏全体で計画・整備・維持管理が必要な公共事業が考えられ、このような事業を具体的なケースとして取り上げつつ、計画・実施・維持管理の実施体制や手法を整理し、各々のメリット・デメリットについての MMDCB の理解進化を図り、MMDCB がこれらの実施体制の構築等の際に必要となる調整業務等を行うのに必要となる能力向上を図ることを念頭においている。

また、活動 2.2 は、都市再開発や緑地整備事業など、より詳細な空間計画の企画が伴う公共事業を想定している。事前調査では対象とする公共事業の優先順位を宅地開発事業、廃棄物管理事業、上水・灌漑事業、下水事業の順で整理しており、活動 2.1 及び 2.2 の実施は、これら優先順位に基づき、「イ」国他地域や我が国の具体例を題材にケーススタディーを設定して実施する。

(2) 構成市・県がマミナサタ広域都市圏空間計画に沿って各市・県の一般空間計画、詳細空間計画を改定する、または、新規に策定することを支援する能力(活動 3.1)

すでに各市・県が有している一般空間計画（県：1:100,000 以上、市：1:50,000 以上）や詳細空間計画（県/市:1:5,000 以上）をマミナサタ広域都市圏空間計画と整合性を持ったものに改訂する作業や、新たに一般/詳細空間計画を作る作業を、市・県が実施するのを促し、市・県に対し必要な技術を MMDCB が提供できるように支援する。2007 年に改訂された新空間計画法（No. 26/2007）、及びこれに基づく空間計画策定ガイドライン（公共事業省が作成中）に沿った活動が必要となってくることから、これらを十分分析した上で、マニュアルの作成とケーススタディーの実施を通じた取り組みを行う。

(3) 構成市・県による開発許認可の手続き等の統一化、標準化を支援する(活動 3.2)

各種空間計画で定めたマミナサタ広域都市圏の空間の利用を着実に現実のものとすることを念頭に構成市・県が実施している開発許認可について、分析・ケーススタディーを通じて、マミナサタ広域都市圏全体として統一性のある手続きを立案する。なお、具体的には、我が国の都市計画区域に相当する区域の設定の考え方、右区域内の用途地域の設定方法、各用途地域の単体・集団規定の考え方を整理し、マミナサタ広域都市圏が統一的な開発許認可制度を運用できるよう支援する。

(4) 構成市・県の都市データを統一的に管理するシステムを構築する(活動 3.3)

構成市・県による都市データ管理の一元化を図る。現在、マカッサル市、マロス県で共通の都市データ管理システムを使っているが、本システムを利用したマミナサタ都市圏全体をカバーするシステムの開発及び利用手順の明確化などを行う。

付 属 資 料

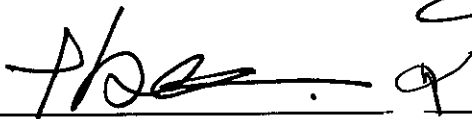
1. 討議議事録 (R/D)
2. 協議議事録 (M/M)
3. 事前評価表
4. 第2次事前評価調査現地調査報告
5. 第2次事前評価調査時 協議議事録 (M/M)
6. 第1次事前評価調査報告書
7. MMDCB 設置に係る南スラウェシ州条例
8. MMDCB メンバーシップに係る南スラウェシ州条例
9. マミナサタ広域都市圏に係る大統領令 (案)

**RECORD OF DISCUSSION
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR
ENHANCEMENT OF URBAN DEVELOPMENT MANAGEMENT IN
THE MAMMINASATA METROPOLITAN AREA
IN SOUTH SULAWESI PROVINCE**


Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions through Chief Representative of JICA office in the Republic of Indonesia with the Indonesian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of the Republic of Indonesia for the successful implementation of the Project for Enhancement of Urban Development Management in the Mamminasata Metropolitan Area in South Sulawesi Province in the Republic of Indonesia.

As a result of the discussions, JICA and the Indonesians authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Makassar, December 26, 2008



Takashi SAKAMOTO
Chief Representative,
Indonesia Office,
Japan International Cooperation
Agency (JICA)



Dr.H.Syahrul Yasin Limpo, S.H., M.Si.,M.H
Governor of South Sulawesi



Ir. Imam S. Ernawi, MCM., Msc
Director General
Directorate General of Spatial
Planning
Ministry of Public Works

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. The Government of the Republic of Indonesia will implement PROJECT FOR ENHANCEMENT OF URBAN DEVELOPMENT MANAGEMENT IN THE MAMMINASATA METROPOLITAN AREA IN SOUTH SULAWESI PROVINCE (hereinafter referred to as “the Project”) in cooperation with JICA
2. The project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulation in force in Japan, JICA will take, as its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Indonesia upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN (COUNTERPART AND TARGET GROUP)

JICA will receive the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.



2. The Government of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Indonesia.
3. The Government of Indonesia will grant in Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Equipment, facilities, workspace and any other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above ;



7. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for transportation within Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Chairman of Mamminasata Metropolitan Development Coordination Board (hereinafter referred to as "MMDCB"), as the Project Director, will bear overall responsibility for supervising implementation of the Project.
2. Head of Technical Unit of MMDCB, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. Director of Spatial Planning Region III of Ministry of Public Works will be responsible for overall supervision and nation wide coordination of the Project.
4. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee and Steering Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI and VII.



V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Indonesian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any series against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the will full misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Republic Indonesia of any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Indonesia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the Technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from the assignment of the first Japanese Expert.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF WORK SPACE AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VII	STEERING COMMITTEE AT PROVINCIAL LEVEL



ANNEX I MASTER PLAN

1. Objective of the Project

(1) Overall Goal

To improve urban facilities and environment of Mamminasata Metropolitan Area

(2) Project Purpose

To improve the capacity of urban development management in Mamminasata Metropolitan Area

2. Outputs of the Project

- (1) The procedures of urban management in MMDCB, province, municipality and districts will be improved
- (2) The coordination capacity of MMDCB to formulate implementation frameworks/mechanism for the interregional projects is developed
- (3) Tools for urban development management will be developed
- (4) Training programs and curriculums/ syllabuses for staff in charge of urban development management will be developed

3. Activities of the Project

- (1)-1 To asses the capacity of staff in charge of urban development management
- (1)-2 To analyze the current spatial plans/detail spatial plans for strategic area (Mamminasata, the local governments)
- (1)-3 To conduct urban basic research on current regional situation
- (1)-4 To analyze current procedures, methods, manuals and guidelines in urban development management
 - 4.1 Guidelines developed by Ministry of Public Works
 - 4.2 Procedures for formulation of current spatial plans/detail spatial plans
 - 4.3 Current regulation for urban development permission in the area/other areas in Indonesia
 - 4.4 Framework/mechanism for implementation, interregional projects
 - 4.5 Current data management system for urban development in the area/other areas in Indonesia
- (1)-5 To formulate/revise procedure of urban development management and TOR (draft) for MMDCB and the local governments.



- 5.1 Formulation and authorization of spatial plans/detail spatial plans/detail spatial plans for strategic area
 - 5.2 Urban development permission
 - 5.3 Data management system for urban development
 - 5.4 Coordination to formulate frameworks/mechanisms of interregional projects
- (2)-1 To develop capacity to formulate implementation frameworks/mechanisms
- 1.1 To identify the sector(s) for case study
 - 1.2 To conduct lectures on project management
 - 1.3 To conduct case studies for learning proper coordinating system
- (2)-2 To develop capacity to formulate detail spatial plans for strategic area stretching over plural local governments
- 2.1 To identify the strategic areas for case studies
 - 2.2 To conduct lectures on urban development planning
 - 2.3 To develop a draft of detailed spatial plan as a case studies for OJT
- (3)-1 To develop the manual for formulation of local government spatial plans/detail spatial plans
- 1.1 To develop the manual for formulation of spatial plans(draft)
 - 1.2 To formulate spatial plan as a case study for OJT and identify the points to be improved in the manual (draft)
 - 1.3 To improve the manual (draft) and finalize it
- (3)-2 To develop detail regulation urban development permission
- 2.1 To develop the regulation (draft)
 - 2.2 To examine proposals of urban development project based on the drafted regulation as a case study and OJT
 - 2.3 To improve the regulation (draft) and finalize it
- (3)-3 To develop data management system for urban development
- 3.1 To develop the data management system for urban development (model)
 - 3.2 To compile the collected data in the data management system (model)
 - 3.3 To apply the system (model) for evaluation and OJT
 - 3.4 To finalize the data management system

- (4)-1 To conduct training for trainers (staff of MMDCB)
 - 1.1 To develop training materials for trainers training
 - 1.2 To conduct trainers trainings
- (4)-2 To develop training curriculum / syllabuses and training material
- (4)-3 To implement of the trial training courses
- (4)-4 To improve and establish the training courses

A handwritten signature in black ink, consisting of a stylized 'G' followed by a smaller, less legible mark.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Chief advisor/urban planning
2. Urban planning system/method
3. Training planning
4. Database
5. Urban development

Other experts will be dispatched when the project management justify as necessity for the effective implementation of the Project to achieve project objectives.



ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment for data management system for urban development
2. Equipment for common and general use of the project activities

Notes;

- 1) The equipment of data management system for urban development is necessary hardware and/or software to enhance and integrate the existing system.
- 2) The contents, specifications and quantity of the above-mentioned equipment to be provided each year will be discussed in principle every year between Japanese experts and the Indonesian counterpart personnel based on the annual work plan of the Project, within the allocated budget of the Japanese fiscal year.



ANNEX IV LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

Counterpart Personnel

1. Head of Technical Unit, MMDCB
2. Technical Staff of Technical Unit, MMDCB
3. Staff in Relation to Spatial Planning and Development Control, Makassar Municipality, Gowa District, Takalar District, and Maros District

Administrative Personnel

1. Secretaries at the Project office

A handwritten signature in black ink, consisting of a stylized 'A' followed by a small mark.

ANNEX V LIST OF WORK SPACE AND FACILITIES

1. Project office (work space) in the MMDCB

Note: When necessity arises, other facilities to be provided by Indonesian side will be decided based on agreement between both sides.

A handwritten signature or set of initials, possibly 'G/S', written in black ink.

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

A Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will be organized at national level to supervise and review overall progress of the Project. JCC will meet when its necessity arises.

2. Membership

Chairperson: Director General of Directorate General of Spatial Planning Ministry of Public Works

Member : Secretariat, Directorate General of Spatial Planning, Ministry of Public Works
Director of Region III, Directorate General of Spatial Planning, Ministry of Public Works
Director of Regional Development, BAPPENAS
Chairman of MMDCB
Head, Provincial BAPPEDA, South Sulawesi
Head, Technical Unit, MMDCB
JICA Project Team
Representative of JICA Office

Note:

Official(s) of Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee as observer(s).

3. Others

The chairperson shall appoint a personnel to monitor the Project’s activities and to facilitate effective communication between national level and provincial level.



ANNEX VII STEERING COMMITTEE AT PROVINCIAL LEVEL

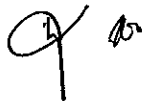
1. Functions

A Steering Committee will be organized at Provincial level. The committee will monitor and coordinate entire activities of the Project.

2. Membership

Chairperson: Chairman of MMDCB

Members : Head, Provincial BAPPEDA, South Sulawesi;
Head, Provincial Spatial Planning and Settlements Office, South Sulawesi;
Head, Provincial Environmental Impact Control Board, South Sulawesi;
Head, Provincial Regional Infrastructure Office, South Sulawesi;
Head, Provincial Water Resource Management Office, South Sulawesi;
Member of Technical Unit of MMDCB
Head, Spatial Planning Office, Makassar Municipality
Head, Spatial Planning Office, Maros District
Head, Spatial Planning Office, Gowa District
Head, Spatial Planning Office, Takalar District
JICA Project Team
JICA Office



**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR
ENHANCEMENT OF URBAN DEVELOPMENT MANAGEMENT IN
THE MAMMINASATA METROPOLITAN AREA
IN SOUTH SULAWESI PROVINCE**

With regard to the Record of Discussion signed on December , 2008, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions through the Chief Representative of JICA in the Republic of Indonesia on measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project for Enhancement of Urban Development Management in the Mamminasata Meropolitan Area in South Sulawesi Province in the Republic of Indonesia.

As a result of the discussions, JICA and the Indonesians authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Makassar, December 26, 2008



Takashi SAKAMOTO
Chief Representative,
Indonesia Office,
Japan International Cooperation
Agency (JICA)



Dr.H.Syahrul Yasin Limpo, S.H., M.Si.,M.H.
Governor of South Sulawesi



Ir. Imam S. Ernawi, MCM., Msc
Director General
Directorate General of Spatial
Planning
Ministry of Public Works

ATTACHMENT

1 Project Design Matrix (PDM)

Both sides discussed and agreed to modify the Project Design Matrix (PDM) which was agreed on 12 September 2008 as attached in ANNEX I.

2 Plan of Operation

Both sides discussed and agreed to modify the Plan of Operation (PO) which was agreed on 12 September 2008 as attached in ANNEX II.

3 Organization Chart of the Project

Both sides confirmed that the organization chart which was agreed on 12 September 2008 is not necessary to be changed as attached in ANNEX III

END

ANNEX I PDM
ANNEX II PO
ANNEX III Organization Chart of the Project



Project Design Matrix


Project Title: Technical Cooperation Project for Enhancement of Urban Development Management in Mamminasata Metropolitan Area in South Sulawesi Province

Period: 2009– 2011 (3 years)

Target Area: Mamminasata Metropolitan Area in South Sulawesi Province

Target Group: Staff in charge of the Urban Development Management in MMDCB, South Sulawesi Province, Makassar Municipality, Maros District, Gowa District and Takalar District

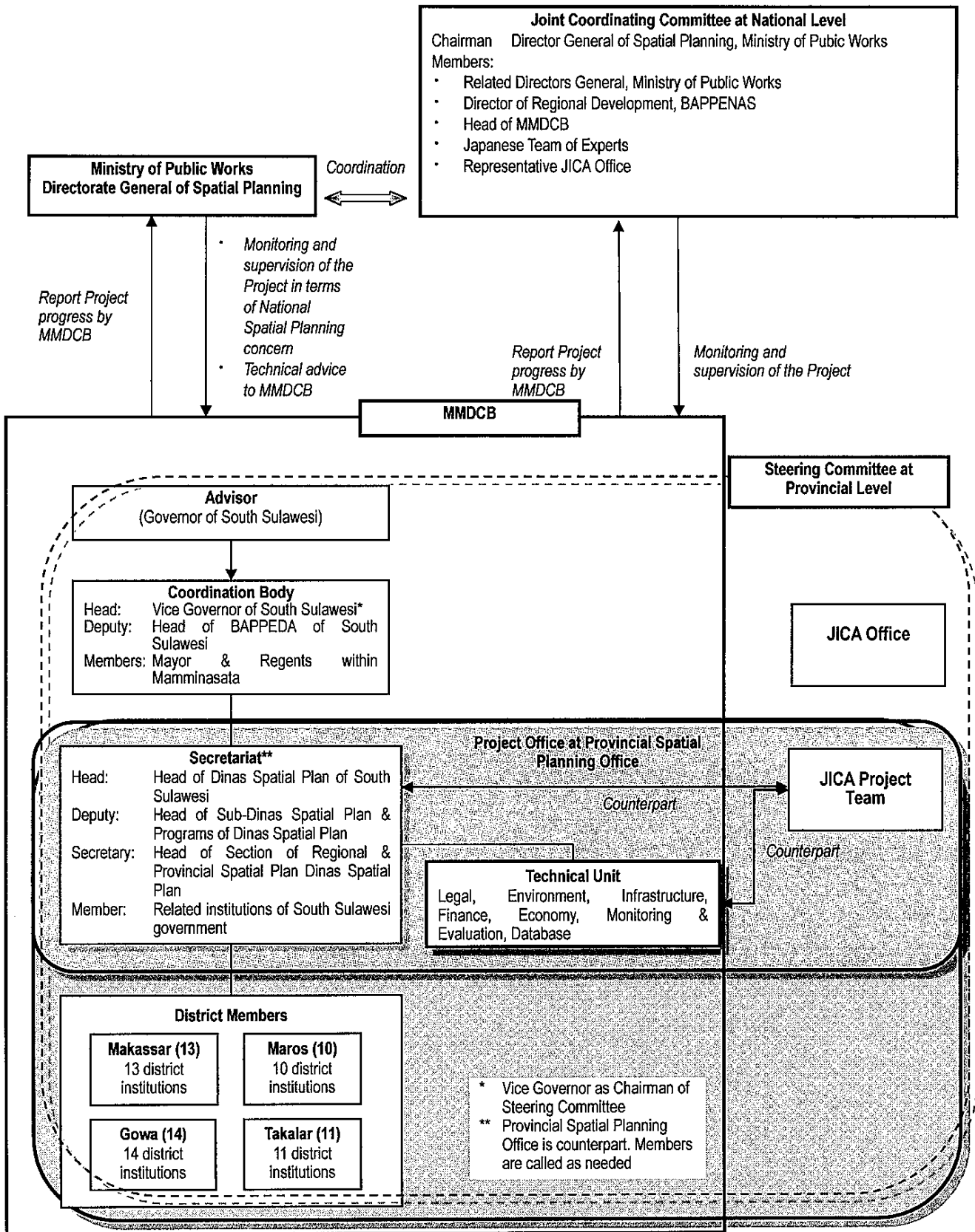
Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal To improve urban facilities and environment of Mamminasata Metropolitan Area</p> <p>Project Purpose To improve the capacity of urban development management in Mamminasata Metropolitan Area</p>	<ul style="list-style-type: none"> Number of revised detailed spatial plans of the municipality and districts and district based on the new low of spatial plan and Mamminasata metropolitan spatial plan Number of urban development plan which is considered based on the regulation on the urban development Statistic data of urban development and environment such as state of land use, Ratio of Green Open Space, and so on Number of urban development project in accordance with the spatial plan Development and approval process of spatial plan as well as development permission procedure are revised and in operatable condition. Urban development management tool (database system) is developed and operated, and as a result of utilization of the tool, the analysis method on the region is improved. Items to be considered and consideration procedure for interregional project operation mechanism is established. The trainings on urban development management for staff from city and districts are conducted systematically. 	<ul style="list-style-type: none"> Spatial Plan, Detail Spatial Plan Local governments' document Project report Manuals and regulations on urban development and management 	<p>Urban development projects identified in the spatial plan and the detail "Development Projects" will be implemented in accord with their documents for permission</p> <p>Human resource of MMDCB and related local governments involved in the Project will be maintained Role of MMDCB will be consolidated Procedure for urban development management will be authorized</p>
<p>Outputs</p> <ol style="list-style-type: none"> The procedures of urban management in MMDCB, Province, Municipality and districts will be improved <ol style="list-style-type: none"> Authorization for spatial plans and detail spatial plans Permission for land developments Coordination to formulate frameworks/mechanisms of interregional projects The coordination capacity of MMDCB to formulate implementation frameworks/mechanism for the interregional projects is developed <ol style="list-style-type: none"> Tools for urban development Management will be developed Manuals on preparation/review of local governments spatial plans/detail spatial plans <ol style="list-style-type: none"> Detail regulation for urban development permission Data management system for urban development Training programs and curriculums/ syllabuses for staff in charge of urban development Management will be developed Curriculums/Syllabuses for trainers and trainees <ol style="list-style-type: none"> Training materials for trainers and trainees 	<ol style="list-style-type: none"> Following procedures and methods of urban management are clarified; <ol style="list-style-type: none"> Formulation of consistent spatial plans and detail spatial plan Urban Development Permission in consistent and effective manner Data identification and collection necessary for analyzing the situation in region Current condition and issues of interregional projects are clarified <ol style="list-style-type: none"> Coordination capacity MMDCB staff understand the major management patterns of interregional projects applicable for respective sector and scale, as well as advantage / disadvantage of each pattern and points to be considered on implementation MMDCB staff understand points to be considered for development of detailed spatial plan for interregional projects The following tools are developed and available condition <ol style="list-style-type: none"> The manual to formulate/revise spatial plans and detail spatial plans The detail regulation for urban development permission Database for urban development management Number of the case studies and number of staff conduct case study 	<ul style="list-style-type: none"> Project report Job descriptions of the local governments The record of lectures and case study Manual for formulation / revision of spatial plans and detail spatial plans Detail of regulation Database Curriculum/ syllabuses, training materials The record of training 	

<p>- Types of data in the database</p> <p>4. Training</p> <p>- Types of curriculums and syllabuses</p> <p>- Types of the training materials</p> <p>- Number of conducted trial training courses</p>		<p>Indonesia</p> <p>1. Allocation of Counterpart Staff</p> <p>- MMDCB</p> <p>- South Sulawesi Province</p> <p>- Makassar Municipality</p> <p>- Maros District</p> <p>- Gowa District</p> <p><i>Other experts will be sent according to the needs of the Project</i></p> <p>2. Allocation of Counterpart Fund (CP's expenses concerning activities to be carried out in the Project)</p> <p>3. Provision of Office and Facilities</p>	<p>Pre-Condition</p> <p>The allocation of appropriate staff of MMDCB and related government is guaranteed</p> <p>The role of MMDCB is maintained</p>
<p>Input</p> <p>Japan</p> <p>1. Dispatch of Japanese Experts</p> <p>- Chief advisor/Urban planning</p> <p>- Urban planning system/method</p> <p>- Training planning</p> <p>- Database</p> <p><i>Other experts will be sent according to the needs of the Project</i></p> <p>2. Local Experts</p> <p>3. Training in Japan</p> <p>4. Equipment and Local Cost</p>			
<p>Activities</p> <p>1. To improve the procedure of urban development management in MMDCB, Province, Municipality and districts</p> <p>1.1 To assess capacity of staff in charge of urban development management</p> <p>1.2 To analyze the current spatial plans/detail spatial plans for strategic area (Manninsata, the local governments)</p> <p>1.3 To conduct urban basic research on current regional situation</p> <p>1.4 To analyze current procedures, methods, manuals and guidelines in urban development management</p> <p>- Guidelines developed by Min. Public Works</p> <p>- Procedures for formulation of current spatial plans/detail spatial plans</p> <p>- Current Regulation for urban development/permission in the area/other areas in Indonesia</p> <p>- Framework/mechanism for implementation, interregional projects</p> <p>- Current data management system for urban development in the area/other areas in Indonesia</p> <p>1.5 To formulate/revise procedure of urban development management and TOR (draft) for MMDCB and the local governments.</p> <p>- Formulation and authorization of spatial plans/detail spatial plans for strategic area</p> <p>- Urban development/permission</p> <p>- Data management system for urban development</p> <p>- Coordination to formulate frameworks/mechanisms of interregional projects</p> <p>2 To develop MMDCB's capacity to coordinate interregional projects</p> <p>2.1 To develop capacity to formulate implementation frameworks/mechanisms</p> <p>2.1.1 To identify the sector(s) for case study</p> <p>2.1.2 To conduct lectures on project management</p> <p>2.1.3 To conduct case studies for learning proper coordinating system</p> <p>2.2 To develop capacity to formulate detail spatial plans for strategic area stretching over plural local governments</p> <p>2.2.1 To identify the strategic areas for case studies</p> <p>2.2.2 To conduct lectures on urban development planning</p> <p>2.2.3 To develop a draft of detailed spatial plan as a case studies for OJT</p> <p>3 To Develop tools for urban development management</p> <p>3.1 To develop the manual for formulation of local government spatial plans/detail spatial plans</p> <p>3.1.1 To develop the manual for formulation of spatial plans(draft)</p> <p>3.1.2 To formulate spatial plan as a case study for OJT and identify the points to be improved in the manual (draft)</p> <p>3.1.3 To improve the manual (draft) and finalize it</p> <p>3.2 To develop detail regulation urban development/permission</p> <p>3.2.1 To develop the regulation (draft)</p> <p>3.2.2 To examine proposals of urban development project based on the drafted regulation as a case study and OJT</p> <p>3.2.3 To improve the regulation (draft) and finalize it</p> <p>3.3 To develop data management system for urban development</p> <p>3.3.1 To develop the data management system for urban development(model)</p> <p>3.3.2 To compile the collected data in the data management system (model)</p> <p>3.3.3 To apply the system (model) for evaluation and OJT</p> <p>3.3.4 To finalize the data management system</p> <p>3.4 To develop training programs for staff in charge of urban development management</p> <p>4.1 To conduct training for trainers (staff of MMDCB)</p> <p>- To develop training materials for trainers training</p> <p>- To conduct trainers trainings</p> <p>4.2 To develop training curriculum / syllabuses and training material</p> <p>4.3 To implement of the trial training courses</p> <p>4.4 To improve and establish the training courses</p>			<p></p>

Plan of Operation (PO)

Activities	2009 (P21)												2010 (P22)												2011 (P23)												2012 (P24)				
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	
0	1st Step																								2nd Step																
0-1	Confirmation and finalization of activity and plan of operation																																								
0-2	Formulation of draft training plan																																								
1	To Improve the procedure of urban development management in MMDCB, Province, Municipality and districts																																								
1-1	To asses capacity of staff in charge of urban development management																																								
1-2	To analyze the current spatial plans/detail spatial plans/detail spatial plans for strategic area (Marinnasata, the local governments)																																								
1-3	To conduct urban basic research on current regional situation																																								
1-3	To analyze current procedures, manuals, methods and guidelines in urban development management																																								
	- Guidelines developed by Min. Public Works																																								
	- Procedures for formulation of current spatial plans/detail spatial plans																																								
	- Implementation Framework/mechanism for the interregional projects																																								
	- Current Regulation for urban development permission																																								
	- Current data management systems for urban development in the area/other areas in Indonesia																																								
1-4	To formulate/revise procedure of urban development management and TOR (draft) for MMDCB, municipality and districts.																																								
	- Formulation and Authorization of Spatial plans/Detail Spatial Plans																																								
	- Urban Development Permission																																								
	- Data Management for urban development																																								
	- Coordination for interregional projects																																								
2	To develop MMDCB capacity for coordination of urban development and infrastructure projects																																								
2-1	To develop capacity to formulate implementation frameworks/mechanisms																																								
2.1.1	To identify the sector(s) for case study																																								
2.1.2	To conduct lectures on project management																																								
2.1.3	To conduct case studies for OJT																																								
2-2	To develop capacity to formulate detail technical spatial plans																																								
2.2.1	To conduct lectures on project management																																								
2.2.2	To identify the sector(s) for case study																																								
2.2.3	To conduct case studies for OJT																																								
3	To Develop tools for urban development management																																								
3-1	To develop the manual for formulation of local governments spatial plans/detail spatial plans																																								
3.1.1	To develop the manual for formulation of local governments spatial plans(draft)																																								
3.1.2	To conduct case studies for OJT and evaluation of the manual (draft)																																								
3.1.3	To improve the manual (draft) and finalize it																																								
3-2	To develop detail regulation on urban development permission																																								
3.2.1	To develop the regulation (draft)																																								
3.2.2	To conduct case studies for OJT																																								
3.2.3	To improve the regulation (draft) and finalize it																																								
3-3	To develop data management system for urban development.																																								
3.3.1	To develop data management system (model)																																								
3.3.2	To compile the collected data in the data management system (model)																																								
3.3.3	To apply the system (model) for evaluation and OJT and evaluation																																								
3.3.4	To finalize data management system																																								
4	To develop Training Programs for staff in charge of urban development management																																								
4-1	To conduct training for trainers (staff of MMDCB)																																								
	To develop training materials for trainers training																																								
	- OJT																																								
	- To conduct trainers trainings																																								
4-2	To develop training curriculum / syllabuses and training material																																								
4-3	To implement of the trial training courses																																								
4-4	To improve and establish the training courses																																								

ANNEX III Organization Chart of the Project



事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成20年12月17日

担当グループ：インドネシア事務所／マカッサル・フィールド・オフィス(MFO)

1. 案件名
インドネシア共和国 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト (Technical Cooperation Project for Enhancement of Urban Development Management in the MAMMINASATA Metropolitan Area)
2. 協力概要
(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 本プロジェクトは、マミナサタ広域都市圏の健全な開発を促進するために、マミナサタ広域都市圏開発協力委員会（MMDCB）およびマミナサタ広域都市圏の構成自治体（マカッサル市、マロス県、ゴワ県、タカラール県）の、開発計画を具体化する、また開発計画に基づき開発管理・促進を行う能力の向上を図るものである。
(2) 協力期間 2009年1月～2011年12月（3年間）
(3) 協力総額（日本側） 3.0億円
(4) 協力相手先機関 1) マミナサタ広域都市圏開発協力委員会(MMDCB) 2) 南スラウェシ州政府 地域開発企画庁(BAPPEDA) 3) マミナサタ広域都市圏構成市・県（マカッサル市、マロス県、ゴワ県、タカラール県）の空間計画局及び建築局 4) 公共事業省 空間計画総局 第3地域空間計画課
(5) 国内協力機関 国土交通省
(6) 裨益対象者及び規模、等 ＜直接裨益者＞ 1) マミナサタ広域都市圏開発協力委員会(MMDCB) 事務局及び技術部門スタッフ（15名+11名：合計26名） 2) マミナサタ広域都市圏構成市・県（マカッサル市、マロス県、ゴワ県、タカラール県）空間計画局及び建築局職員（60名+50名+64名+11名：合計185名） ＜間接裨益者＞ 1) 公共事業省 空間計画総局 第3地域空間計画課 2) 南スラウェシ州政府 地域開発企画庁(BAPPEDA)
3. 協力の必要性・位置付け
(1) 現状及び問題点 1) マミナサタ広域都市圏における問題点 マミナサタ広域都市圏の経済は、南スラウェシ州のGDPの56%を占めるとともに、ほとんどの資源がマミナサタ広域都市圏を経由して域外へ移出・輸出される等、南スラウェシ及び東部インドネシアの牽引役としての役割を担っている。ところが、マミナサタ広域都市圏は近年の人口増加や経済活動の拡大により都市化が無秩序に進行し都市環境の悪化が進んでい

る。地域の中核都市として担うべき物流拠点としての役割や経済性、環境に配慮した都市機能を備えるには、広域都市圏としての戦略的な計画に基づく開発が必要不可欠である。

広域都市圏の開発・管理の基本となる空間計画や関連制度をみると、これまでは市県レベルの一般空間計画・詳細空間計画¹がマミナサタ広域都市圏構成1市3県それぞれで独自に策定されており、用途地域区分が1市3県で異なるなど、適切な開発・管理が困難な状況にある。このため空間計画等の無調整等に起因する無秩序な都市化に伴うスプロール化の進展、調整業務を行う組織・機関が不在であることによる宅地開発、公園ネットワーク等の整備といった地域全体で取り組むべき課題への対応の遅れといった問題が生じている。

2) マミナサタ広域都市圏の空間計画と MMDCB の役割

南スラウェシ州政府及びマミナサタ広域都市圏を構成する県・市は、上記 1) の問題を解決すべく、2003 年にマミナサタ広域都市圏の空間計画を策定した。その後、本空間計画は JICA が 2006 年に実施した開発調査「マミナサタ広域都市圏総合計画」により見直された（本空間計画は現在大統領の承認手続き中である）。マミナサタ広域都市圏における空間利用の実施及び空間利用の制御については、地方自治体を実施することとなり、自治体間の調整を MMDCB が図ることとなっている。MMDCB はマミナサタ広域都市圏の空間計画に沿って、構成市・県が各市・県で独自に策定している一般空間計画・詳細空間計画のそれぞれを改訂することに関して、調整・技術支援をおこなうとともに、空間計画に基づく開発許認可の手続き・基準等について構成市・県間で一貫したものとなるよう調整を図ることが必要で、これに必要な能力開発が必要である。また、構成市・県をまたがる公共事業にかかる詳細空間計画の策定や全体調整を実施する能力についても強化を図る必要がある。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

東部インドネシア地域の開発については、過去数次に亘り国家開発計画における重点課題とされており、新たに策定された「国家中期開発計画 2005-2009」においても、大項目の「国民の福祉向上」の中の重点項目のひとつとして、「地域開発の格差是正」が定められている。マミナサタ広域都市圏が存在する南スラウェシ州は、開発の遅れた東部地域に位置しており、本協力により東部地域の中心都市圏である同都市圏が地域の経済の牽引約として機能することで、地域開発の格差是正に資するものとして位置づけられる。

(3) 我が国援助政策との関連

1) 援助政策との関連

我が国の「対インドネシア国別援助計画」における支援の「三つの柱」のうち、「民主的で公正な社会造り」のための支援として、「貧困削減」が謳われており、貧困率が高い東部インドネシア地域を支援の対象とする妥当性は高い。

(4) JICA 国別事業実施計画上の位置付け

本プロジェクトは、JICA の「南スラウェシ州地域開発プログラム」の中核的な役割である、マミナサタ都市圏開発に資するプロジェクトとして位置づけられている。

4. 協力の枠組み

(1) 協力の目標（アウトカム）

1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

【目標】

マミナサタ広域都市圏における都市開発・管理能力が向上する。

【指標】

a. 空間計画等の作成・承認プロセス及び開発許認可制度が改善され、運用されるようにな

¹ 一般空間計画とは国・州・県・市において作成されるものであり、県においては 1:100,000 以上、市においては 1:50,000 以上の精度を持つものである。また、詳細空間計画とは市・県の中で特に必要と認められる地域について作成するものであり 1:5,000 以上の精度を持つものである。

る。

- b. 都市開発・管理ツール（データベース等）が開発され、運用が開始されるとともに、データベースを活用することにより地域の現状分析方法が改善する。
- c. （地域全体に裨益する事業の）事業実施体制を検討する際の検討事項・検討方法が確立される。
- d. MMDCB 職員及び県・市の関係職員を対象とした都市開発・管理分野の研修が系統的に実施される。

2) 協力終了後に達成が期待できる目標（上位目標）と指標・目標値

【目標】

マミナサタ広域都市圏の都市基盤及び都市環境が改善する。

【指標】²

- a. （新空間計画法に基づき広域都市圏の空間計画に合わせて）改訂された（構成市／県の）詳細空間計画の数
- b. 開発許認可規定に基づき審査された都市開発計画の数
- c. 詳細空間計画に適合した土地用途の比率、緑地面積等
- d. （空間計画に基づき実施された）都市基盤整備プロジェクトや都市開発プロジェクトの数

(2) 成果(アウトプット)と活動

【成果1】MMDCB 及び州、県、市、郡の都市開発手順が改善する。

【活動1】

- 1.1 都市開発管理に係る職員の能力アセスメントを実施する。
- 1.2 現在のマミナサタ広域都市圏及び構成市・県の一般空間計画、詳細空間計画、戦略地域詳細空間計画を分析する。³
- 1.3 現在の地域開発状況に関する基礎的な調査を行う。
- 1.4 現在の都市開発管理に係る手続き、方法、マニュアル、ガイドライン等を分析する。
 - a. 公共事業省による空間計画策定ガイドライン
 - b. 州、県、市の一般空間計画及び詳細空間計画策定手続き
 - c. マミナサタ広域都市圏およびその他地域における開発許認可に関する規定
 - d. マミナサタ広域都市圏構成県・市をまたがる事業の実施体制及び実施メカニズム
 - e. マミナサタ広域都市圏およびその他地域の都市データ管理システムの現況
- 1.5 都市開発管理に係る手続きを見直し、MMDCB、県、市の業務内容（案）を作成する。
 - a. 一般空間計画、詳細空間計画、戦略地域詳細空間計画の作成及び承認手続き
 - b. 開発許認可
 - c. 都市データ管理
 - d. 地域全体に裨益する事業の実施体制及び実施メカニズムを構築するための調整業務

<指標>

- a. 州・市・県の空間計画、詳細空間計画が広域都市圏内で整合的に作成されるためのポイントが明確化される。
- b. 開発許認可業務が広域都市圏内で的確かつ整合的に実施されるためのポイントが明確化される。
- c. 地域の現状分析を行うために必要な関連データ及びその集計方法が明確化される。
- d. （マミナサタ広域都市圏における）地域全体に裨益する事業に係る現状・課題等が明らか

² 数値目標についてはプロジェクト開始後8ヶ月程度をめどに実施するステップ1（主に成果1に関する活動を実施）の期間中に設定する

³ 戦略地域空間計画は州及び県・市レベルにおいて特に必要な地域について作成される。特に、市街地・人口過密地域などで作成される詳細空間計画を作成するほどの精度は必要ないが、緑地開発や宅地開発、その他公共事業を推進するにあたって一般空間計画以上の制度で計画が必要な場合に作成される。

かになる。

【成果 2】

地域全体に裨益する事業の実施に向けた MMDCB の調整能力が強化される。

【活動 2】

- 2.1 地域全体に裨益する事業の実施体制構築に係る能力強化
 - 2.1.1 ケーススタディーを実施する対象セクターを選定する
 - 2.1.2 事業マネジメントに関する研修を実施する
 - 2.1.3 (2.1.1 で選定したセクターについて) 事業実施のケーススタディーを内容とする(事業実施体制構築の際の) 関係機関間の調整業務に関する研修を実施する
- 2.2 地域全体に裨益する事業に係る戦略地域詳細空間計画の策定能力強化
 - 2.2.1 ケーススタディーを実施する戦略開発地域を選定する
 - 2.2.2 開発プロジェクトの計画作成にかかる研修を実施する
 - 2.2.3 (2.2.1 で選定した地域について) ケーススタディーとして戦略地域詳細空間計画(案)を作成する(OJT)。

<指標>

- a. MMDCB 職員が(地域全体に裨益する事業の) 事業実施体制の主要パターンについて、適したセクター・事業規模、メリット・デメリット、実施時の留意点等を理解する。
- b. MMDCB 職員が地域全体に裨益する事業の戦略地域詳細空間計画を策定する際のポイント、留意点等を理解する。

【成果 3】 都市開発管理に必要なツールが整備される

【活動 3】

- 3.1 市・県向け一般空間計画・詳細空間計画作成マニュアル
 - 3.1.1 一般空間計画・詳細空間計画作成マニュアル(案)を作成する
 - 3.1.2 マニュアル(案)に基づき、OJT として一般空間計画・詳細空間計画をケーススタディー的に作成するとともに、マニュアル(案)の改善点を抽出する。
 - 3.1.3 (3.1.2 に基づき)マニュアル(案)を改善し、最終版を作成する。
- 3.2 開発許認可規定
 - 3.2.1 (開発許認可)規定(案)を作成する
 - 3.2.2 ケーススタディーとして、規定(案)に基づき開発許認可申請を審査する(OJT)
 - 3.2.3 規定(案)を見直し、最終版を作成する。
- 3.3 都市データ管理システム
 - 3.3.1 都市データ管理システム(モデル)を開発する。
 - 3.3.2 収集データを都市データ管理システム(モデル)に蓄積する。
 - 3.3.3 都市データ管理システム(モデル)を活用し現状分析等を行うとともに、都市データ管理システム(モデル)の改善点を抽出する。
 - 3.3.4 (3.3.3 に基づき)都市データ管理システム(モデル)を改善し最終版を作成する。

<指標>

次のツールが開発され、利用されうる状況にある。

- a. 作成された市・県向け一般空間計画・詳細空間計画作成マニュアル(広域空間計画及び広域詳細空間計画との整合性の図り方、作成プロセスにおける関係者との合意形成手法)
- b. 改善された開発許認可規定(詳細空間計画との関連性、迅速性)
- c. 作成された都市データ管理システム(データベースの対象とするデータ数、分析可能項目等)

【成果 4】 マミナサタ広域都市圏開発に関わるスタッフの研修プログラム、カリキュラム及びシラバスが開発される

【活動 4】

- 4.1 研修実施者（MMDCB 職員）に対する研修を実施する
 - 4.1.1 研修実施者用の研修教材を作成する
 - 4.1.2 研修実施者に対する研修を実施する
- 4.2 研修カリキュラム、シラバス及び教材を開発する
- 4.3 市・県職員を対象に研修を試行的に実施する
- 4.4 研修カリキュラム、シラバス等を改善し、研修コースとして立ち上げる
 - <指標>
 - a. カリキュラム、シラバスの種類
 - b. 研修教材の種類

(3) 投入（インプット）

- 1) 日本側（300 百万円）
 - a. 専門家派遣
 - b. 研修員受入
 - c. 供与機材（都市計画マネジメントデータベースのためのハード及びソフトウェア）
 - d. 在外事業強化費
- 2) インドネシア国側
 - a. カウンターパートスタッフの配置
 - ・ MMDCB
 - ・ 南スラウェシ州政府
 - ・ マカッサル市
 - ・ マロス県
 - ・ ゴワ県
 - ・ タカラール県
 - b. カウンターパート予算
 - c. プロジェクト事務所及び事務機器

(4) 外部要因

- 1) 前提条件
 - ・ MMDCB への適切なスタッフの配置
 - ・ MMDCB の役割が継続する
- 2) プロジェクト目標達成のための外部条件
 - ・ MMDCB の役割が強固になる
 - ・ 都市開発手順が南スラウェシ州政府によって承認される
- 3) 上位目標達成のための外部条件
 - ・ 一般空間計画及び詳細空間計画の中で指定された事業が実施される
 - ・ 都市開発が開発許認可を得た申請書類どおりに実施される

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

マミナサタ広域都市圏は健全な都市化を図るためには、個々の市や県だけではなく広域都市圏全体として都市環境の改善や都市機能の整備を行うことが必要な状況にある。また、これらの基本となる空間計画については、2007 年に策定された新空間計画法に基づき、マミナサタ広域都市圏構成市県において一般空間計画・詳細空間計画の改定が必要となっている。このような状況の中、空間計画の作成能力の向上、空間計画に基づき開発・管理を行うための業務手順の作成、そして関係職員のキャパシティービルディング等を行う本プロジェクトの妥当性は高いといえる。

また、現在「イ」国全国において、8つの国家戦略地域が指定されているが、マミナサタ広域都市圏は、ジャカルタ市を中心とした首都圏であるジャボデタベックとともに、中央政府である公共事業省が広域都市圏の空間計画を策定している地域である。公共事業省は、本プロジェクトを通じて実施される MMDCB の能力強化等を全国的なパイロットケースとして位置づけ

る計画であり、「イ」国全国の観点からも妥当性が高いといえる。

加えて、インドネシア国家開発計画において、東部インドネシア地域の開発は重点課題とされ「地域開発の格差是正」が定められている。さらに、東部地域はインドネシアでも貧しい地域が多く存在することから、東部地域の中核都市であるマミナサタ広域都市圏の開発は、ジャワ島など西部への協力に比して、東西格差の是正への寄与度が高く、「貧困削減」を協力の柱の一つと位置づける日本政府の方針と照らしても重点な位置を占め、妥当性が高い。

さらに、JICA はマミナサタ広域都市圏を対象とした技術協力プロジェクト「マミナサタ広域都市圏上水道サービス改善計画」を実施する予定であるとともに、円借款「マミナサタ環境改善事業（廃棄物管理事業）」について案件形成を進めており、本プロジェクトによって自治体をまたぐ事業の管理調整を担う MMDCB の能力強化が図られることにより、協力案件同士の相乗効果が大いに期待される。

(2) 有効性

本プロジェクトのプロジェクト目標は、都市開発・管理能力の向上であるが、能力は多様な要素の集合体であり、個人と組織と制度の3つのレベルを結びつけて活動等を検討することが必要である。本プロジェクトでは MMDCB 及び市・県職員の研修等を通じた能力向上だけでなく、実施体制や制度にも着目し業務フローの策定及び明確化やツール（空間計画策定に必要なマニュアル、開発許認可に係る規定等）の開発を活動の柱としている。また、MMDCB だけでなく、マミナサタ広域都市圏構成市県の関連職員も直接のターゲットとしている。このように能力向上を図る際に必要な各レベルでの活動を予定しており、マミナサタ広域都市圏における都市開発・管理能力向上とのプロジェクト目標は達成される見込みである。

また、都市開発・管理にかかる能力は多種多様にわたるが、本プロジェクトでは、研修の実施やガイドラインやマニュアル作成のみならず、OJTないしケーススタディーを通じた能力強化を行うことで、MMDCB、市・県職員が身に付けるべき能力開発を実現する。

(3) 効率性

本プロジェクトでは活動をステップ1（成果1）と2（成果2～4）に分け、ステップ1では開発調査結果をベースに、現状調査（職員の能力アセスメント、既存ガイドラインや既存制度の分析）を行い、業務フロー（案）を作成する計画である。そして、ステップ2では、ステップ1の現状調査結果に基づき、OJT や研修を実施しキャパシティビルディングを図りながら、必要に応じ業務フローの修正を行う計画である。プロジェクト期間をステップ1及び2にわけ、ステップ1の現状調査結果に基づきステップ2の活動内容を具体化することにより、効率的な実施が見込まれる。

また、現状調査やデータ管理システムの構築等の活動では開発調査結果を有効に活用する計画であり、この点でも効率的な業務実施が見込まれる。

(4) インパクト

本プロジェクトの結果、MMDCB の能力が強化されマミナサタ広域都市圏が計画した通りの成長を遂げた場合は、地域経済の牽引役としての機能が高まる他、都市のスプロール化が押さえられるとともに、緑地管理が推進される等の効果をもたらし、環境に配慮した都市開発が推進されることとなる。

上述のとおり、中央公共事業省はマミナサタ広域都市圏における取り組みを他の全国国家戦略地域の開発に活かす計画であり、本プロジェクトによる活動や成果はインドネシア東部地域開発に資するのみならず、インドネシア国内の同様の広域都市圏開発に展開されることが期待される。

(5) 自立発展性

開発調査により作成されたマミナサタ広域都市圏開発計画は大統領令としてオーソライズさ

れる予定であり、本プロジェクトにより MMDCB の能力が向上することにより、「イ」国政府による開発計画の実現に向けた取り組みが継続的に実施されることが期待される。

また、MMDCB は設立以来、専任スタッフを配置するに至っているだけでなく、今般技術部門と事務局が南スラウェシ州政府の組織の中に位置づけられる予定であることや、予算措置についても南スラウェシ州政府が中心となってカバーすることから、今後も継続してマミナサタ広域都市圏の調整機能を担う見込みがある。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

- ・ 本プロジェクトは急速な都市化の進展による都市環境の悪化を防ぐために、環境に配慮した空間計画の策定能力及びこの計画に基づく開発管理能力の向上をめざすものである。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

中央参加によるプロジェクトの実施

マミナサタ広域都市圏総合計画調査（2006 年）は、カウンターパートである MMDCB を中心に計画策定を進めたため、中央政府の関与が限定されていた。マミナサタ広域都市圏は国家戦略地域に指定されていることから、中央政府が関与する必要がある。実際、中央公共事業省はコンサルタントに委託してマミナサタ広域都市圏の複数事業計画を策定中である。

本プロジェクトの技術移転の対象は MMDCB であるが、中央公共事業省（空間計画総局）や国家開発計画庁（BAPPENAS）を絡めたプロジェクトの実施が必要であることから、プロジェクトではこれら機関をメンバーとした合同調整委員会を設置し、定期的にプロジェクトの進捗を中央と共有するとともに、中央のフィードバックをプロジェクトに反映する。

8. 今後の評価計画

- ・ 中間評価（プロジェクト開始後 1 年半）
 - ・ 終了時評価（プロジェクト終了 3 ヶ月前）
 - ・ 事後評価（プロジェクト終了から 3 年後を目処に実施予定）
- * プロジェクト開始後 6～8 ヶ月をめどにステップ 1 の成果を確認し、ステップ 2 の活動の再検討を行う。

4. 第2次事前評価調査現地調査報告

南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏都市開発促進プロジェクト第二回事前調査
現地調査報告

1. 調査期間:2008年9月8日～12日(本部団員は9月7日～13日)(別添1のとおり)
2. 調査団員:別添2のとおり
3. 調査結果

(1) マミナサタ広域都市圏における空間計画と公共事業省によるガイドライン作成

空間計画には次のとおり「空間計画 Spatial Plan」「詳細空間計画 Detail Spatial Plan」「戦略地域空間計画 Detail Spatial Plan for Strategic Area」の三種類があることが確認された。

空間計画	国、州 orMMDCB 等、市・県	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域開発に係る基本構想、旧全国総合開発計画、各自治体が策定している5ヵ年基本構想に近く、幅広い分野をカバー。 ➢ 市・県は州や MMDCB 等の空間計画に基づき自地域の計画を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ マミナサタ地域については、開発調査結果をもとに公共事業省が作成中(コンサルタントに発注済) ➢ 2007年に空間計画法が策定。
詳細空間計画	市・県	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 市・県の用途地域等を定めた計画。市・県全域を定めるケースもあれば、いわゆる都市計画区域のみを対象とするケースもあり。 ➢ 2007年の空間計画法により策定が明確に定められた。これまでも同様の計画はあったが、中央政府による明確なガイドラインなどはなかったとのこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 1市3県のうちマカッサル市とゴワ県、タカラール県については、複数詳細空間計画有しているが、ゾーニングによる用途地域を定めているのはマカッサルだけである。 ➢ 都市計画施設の整理状況については、更なる確認が必要。なお、道路については、路線ごとに道路幅が定められており、これにより日本の都市計画決定と同様の効果があるとのこと。 ➢ 2007年空間計画法により作成が義務付けられている。新空間計画法以前のものは改定が必要となっている。
戦略地域詳細空間計画	州 orMMDCB 等、市・県	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 特定地域の開発計画(工業団地や新都市等の開発計画) ➢ 市・県だけでなく、複数の自治体に関係するものについては州(MMDCB)が作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 公共事業省により策定中のマミナサタ地域空間計画では工業団地と道路沿線の一地区の戦略地域詳細空間計画をモデル的に策定中 ➢ 2007年空間計画法により位置づけが明確化

公共事業省により2007年に空間計画法が制定されるとともに、州や市・県が上表の空間計画を作成するためのガイドラインを策定中である(ドラフトが完成済みであり、入手・英訳を原井専門家に依頼済み)。よって本プロジェクトでは公共事業省作成のガイドラインを補う目的で市・県が空間計画・詳細空間計画を作成/改定するためのマニュアルを作成することが活動の一部として求められる。

(2) キャパシティーディベロップメントへの先方の理解

プロジェクト目標を第一回事前調査時と同様に MMDCB のキャパシティーディベロップメントとすることを確認した。また、キャパシティーディベロップメントを図るために、組織(業務内容・実施方法の明確化)(成果1)、業務実施に必要となるツールの開発(成果3)、業務を的確に実施する・開発したツールを活用するための能力強化(研修)(成果4)、複数市／県にまたがる事業の実施調整にかかる能力強化(成果2)が必要であり、これに基づきプロジェクトの活動を整理することで合意した。

MMDCB は設立直後の組織ということもあり、MMDCB が担う調整業務についての、具体的なイメージを有していない状況であった。(しかしながら、マミナサタ地域の空間計画を実現するために様々な調整業務を行わなければならないと意識は高い)。よって、調査団では対処方針で想定したとおり、プロジェクトを2つのステップに分かれ、第1ステップにおいて MMDCB の実施すべき業務内容の明確化を行い、この結果に沿って第2ステップを実施する枠組みを設定することで合意した。

(3) MMDCBの実施事項(調整機能)

大統領令(案)に記されたMMDCBの実施事項の中で、MMDCB は次のように「調整業務」を自分たちの主要な実施事項として考えていることが確認された。

MMDCB の実施事項	事業のイメージ
1) 複数市／県にまたがる事業の実施枠組み／調整メカニズムの形成	・マカッサル、マロス、ゴワにまたがる地域での新都市建設計画 ・一般廃棄物処理事業、灌漑事業、上水道供給事業、等
2) 複数市／県にまたがる事業の戦略地域詳細空間計画の作成	・工業団地の整備、観光振興に資する地区整備等 ・マカッサル、マロス、ゴワにまたがる地域での新都市建設計画
3) 市／県による一般空間計画及び詳細空間計画の改訂支援	
4) 複数市／県にまたがる事業の MP(セクター別MP)作成	一般廃棄物処理事業、灌漑事業、上水道供給事業、等

* 各事業の実施は各々の実施主体が行う。

1)、2)、3)の対象となる「複数市／県にまたがる事業」は、①地理的に複数の市県にまたがる面的事業(マカッサル、マロス、ゴワにまたがる地域での新都市建設計画)のみならず、②地理的には一自治体内であるが事業効果がマミナサタ地域全体に波及する面的事業(工業団地の整備、観光振興に資する地区整備等)、③複数の市県にまたがるインフラ整備事業(一般廃棄物処理事業、灌漑事業、上水道供給事業、等)を含む事業であることが明らかとなった。

1) 複数市／県にまたがる事業の実施枠組み／調整メカニズムの形成(成果2 活動 2-1)

MMDCB は本事業内容の内容を、一般廃棄物埋立地の運営・維持管理費用の関係者間の負担方法、排水施設整備の負担方法等と想定しており、対処方針会議時点では

「マニュアルの作成」を主な活動として想定していたものの、対象事業は多岐セクターにわたり、これらをカバーするマニュアル作成は困難であると考え、活動を”2-1 To develop capacity to formulate implementation framework/mechanism”、講義形式の研修、ケーススタディの実施と整理した。また、MMでは優先分野を整理しており、プロジェクト期間中にケーススタディとして取り上げられる事業は優先順位に最大限配慮して選定されることとなる。

具体的には、ステップ1実施時にインドネシア国内及び日本の直営、第三セクター、公社、事務組合、民活方式等のインフラ整備・維持管理を行う事業体の形式や構成団体との関係について講義形式で研修を行い、MMDCBの知識を深めながらケーススタディの対象セクター及び内容を検討することが必要といえる。

2) 複数市／県にまたがる事業の戦略地域詳細空間計画の作成(成果2 活動 2-2)

協議を通じ、新都市開発、宅地開発、工業団地の開発、歴史的地区の保存等、MMDCBが調整対象とする事業のうち詳細空間計画の作成を要する事業が含まれることが明らかになった。当初、活動3と同様にマニュアル等の整備を図ると整理することを想定していたが、幅広いセクターをカバーするマニュアルの作成は困難といえ、2～3セクターのケーススタディを通じた能力強化を図ると整理した。現在公共事業省により作成中のマミナサタ地域空間計画の内容を踏まえ(1年目の活動)、ケーススタディ対象事業を選定し、モデル的に計画(案)策定を実施することが想定される。ここにおいてもケーススタディとして取り上げられる事業はMMで合意した優先順位に最大限配慮して選定されることとなる。

3) 市／県による一般空間計画及び詳細空間計画の改訂支援(成果3 活動 3-1)

(各空間計画の体系については(2)を参照)

当初MMDCBは、市／県の一般空間計画及び詳細空間計画の作成・改訂について積極的な関与を想定していないようであった。調査団から、大統領令(案)のMMDCBの実施事項である”d. Socialize or disseminate development plan to each regional government, community and stakeholders”, “Control and monitoring of Mamminasata urban development”等を行うためには空間計画・詳細空間計画を的確に作成し、これらに基づく開発管理を的確に行うことが重要と考えられることを説明した。MMDCBテクニカルユニットのユニット長及び担当職員の一部は州政府空間計画居住局に勤務していたこともあり(開発調査のCPも1名テクニカルユニットに所属)、空間計画の重要性を認識しており、空間計画・詳細空間計画の作成及びそれに基づく開発管理をプロジェクトの活動の主要項目の一つとすることで合意した。また、市県の担当者にヒアリングしたところ、2007年の空間計画法の策定により、市・県空間計画及び詳細空間計画の改訂・作成が主要な課題と位置づけていることも確認された。

①市／県の空間計画・詳細空間計画作成マニュアル・規定

公共事業省との協議では、ガイドラインには空間計画や詳細空間計画の作成方法等を記す予定であるがこれをより具体的に解説したもの、地域全体の空間計画を市・県レベルの計画に反映させるための留意点・方法等を整理したマニュアルの必要性は高いとのことであった。また、MMDCB や市・県も、公共事業省のガイドラインだけでは実際に計画を策定するのは困難と考えており、市・県の空間計画・詳細空間計画作成に係るマニュアル作成を活動とする必要性は高い。

公共事業省のガイドラインの内容によってはマニュアルというよりもマミナサタ地域空間計画解説書的な位置づけになることも考えられ、1年目の活動(公共事業省のガイドライン分析、MMDCB 及び市県職員のキャパシティーアセスメント)を通じ必要とされるマニュアルの内容を固めることが必要である。

なお、対処方針会議を踏まえ、当初、マミナサタ地域全体の空間計画の策定を活動の一つとする計画であったが、これについては公共事業省が既に策定中(コンサルタントに発注済みであり2008年から2009年の2年間、予算約1千万円)であり、これをレビューすることとした。なお、通常、州政府が作成する計画であるが、マミナサタ地域が国の特別地域であることから国が直接策定することのことであった。MMDCB も公共事業省が計画を策定中であることは承知していたが、具体的な関与方法は今後検討していくとのことであり、活動の早い段階でこの内容をつめることが必要といえる。

4) 複数市／県にまたがる事業のMP(セクター別MP)作成 (プロジェクトの枠外に整理)

各セクターのMP作成について、想定されるMMDCBの実施事項を確認したところ、MP作成自体は州政府の各インフラ部門が行い、空間計画の観点からコメント等を行うことが想定されるとのことであった。MMDCBの技術ユニットとしては、空間計画の内容、特に空間計画で提案されているインフラ整備事業の背景等を確認することが重要といえ、これは現在、公共事業省が策定中の空間計画や開発調査結果をレビューすることで十分にカバーされるといえる。このため、各セクターMPに係る活動はプロジェクトの活動として明記していない。各インフラ部門のMP作成段階での関与方法(委員会の設置等)の検討を、MMDCBの業務実施方法を検討する際に行うことは必要といえる。

5) 開発許認可(成果3 活動3-2)

開発許認可等についてのヒアリング結果は次のとおり。

- ① 日本の建築確認申請に相当する許可制度のみであり、事前審査制度はあるものの日本の開発許可制度はない。
- ② 民間による開発や大規模開発に係る事前審査制度はあるがこの対象が統一化されていない(マカッサル市の内容については要確認。ゴワ県は自ら住む・営むための建築以外は全て対象とのこと。)
- ③ マカッサル市、ゴワ県、マロス県では用途地域を定めているが、用途の分類等

は統一されていない。また、マカッサル市やゴワ県では現状を追認する形で用途地域を設定している。

現在、マカッサルとゴワ県で用途地域区分が異なっている状況であり、まず統一された用途地域区分とすることが必要といえる。あわせて、適切な開発を誘導するために事前審査制度の改善、土地の高度利用を促進させる制度の検討などもあわせて実施していくことが必要といえる。

プロジェクトでは、MMDCB が県／市の関連規定を見直すことを支援し、ケーススタディーとして、見直された関連規定に基づく試行的開発許認可プロセスを行うことで(OJT) MMDCB 及び県／市の能力強化を行う。

6) データ管理システム(成果3 活動 3-3)

都市データに係るデータベースの現況を確認した結果は次のとおり。

- ①マカッサル市とマロス県ではアーク GIS を活用したデータベースを導入済み。多様なレイヤーから構成され用途地域や主要都市施設の表示ができるような形になっている。
- ②ゴワ県、タカラール県には GIS は導入されているが、タカラール県ではソフトウェアの著作権の問題、ゴワ県ではオペレーター不在が課題となっている
- ③MMDCB も開発調査で整備したデジタル地図データを所有している。

MMDCB は地域開発のモニタリングにデータベースを活用していく計画であり、対処方針通りマミナサタ地域共通のデータベース整備を行うことで合意した。なお、ステップ1時にマカッサル市のデータベースの内容や開発調査で整備したデジタルデータとの整合性を確認し、データベースの構成・内容を検討していくことが必要といえる。

7) 研修(成果4)

空間計画等に係る研修の現状等についてのヒアリング結果は次のとおりである。

- ①公共事業省はボゴールに研修施設を有している。地方の州政府職員を対象とした研修は年に1回、参加者は各州から1人である。
- ②市・県、州とも職員研修部局があり各部局にヒアリングを行い、研修プログラムを作成している。研修講師には大学の研究者等を活用。
- ③関係部局への空間計画の説明会を年に1回程度実施している(州政府内)

MMDCB との協議では、市・県への研修を行うにあたり、研修講師となる MMDCB 職員の能力向上が重要と認識しており、PDM に整理した 트레이ナーズ・トレーニングへの期待が示された。

(4) MMDCBと州政府の関係

第二回事前調査前に南スラウェシ州内で MMDCB の組織構成が改正されていた。表面的には州政府から独立した組織として位置づけられていたが、MMDCB テクニカルユニットが州政府の一部署と位置づけられたのが主な変更の内容である。これにより、テクニカルユニットのユニット長に経験のある州政府職員を配置することが可能となったとのことである。テクニカルユニットは第一回事前調査結果のとおり専任の職員が配置されているが、その他の部局は州政府の他部署との兼務体制であったが、いわばテクニカルユニットを核に各部局のマミナサタ地域担当者を明確にしたのが現在の MMDCB といえる。なお、将来的には市・県や外部有識者も MMDCB の職員として位

置くける計画とのことであつた。

(5) 調査団所感

1) マミナサタ地域の現状について

マミナサタ地域の人口は約230万(内マカッサル市は約140万)と開発調査の予測を上回るペースで増加するとともに、ゴワ県とマカッサル市の間や空港とマカッサル市を結ぶ高速道路沿いにスプロール化が進んでいる。また、2007年に空間計画法が改正され、州、市・県ともこれへの対応(空間計画の改訂、詳細空間計画の策定等)が課題となっている。これらから、空間計画・詳細空間計画を一つの軸とした本プロジェクトは妥当なものといえる。

一方、本プロジェクトの当初の要請では「環境調和型」とされていたこともあり、開発の管理(乱開発の抑制等)を主な内容としていたと考えられたが、今回の協議を通じ、都市管理とともに、MMDCBがマミナサタを南スラウェシ州のけん引役として経済の活性化をどのように図るか、これに資するインフラ整備を確実にし、その効果をより高めるために何を実施すべきか、等への意識が非常に高いことが確認された。これらから、MMDCBの地域間プロジェクトの調整能力の向上がプロジェクトの活動の一つとされているが、空間計画・詳細空間計画や開発許認可に係る活動においても、開発の管理だけではなく、都市管理との点も重視することが必要と思料される。特に、マカッサル市では港湾と市街地が隣接しており、他の用途との調整を図りながら物流機能を高めていくこと(空間計画に基づき物流地区及び関連地区の設定、誘導策等の検討)が必要と思料された。また、トランススラウェシ道路、公共事業省が戦略地域詳細計画をモデル的に作成中の工業団地等はこれに沿ったものと想定される。

2) 関係者の整理

地域間プロジェクトの調整機能について、MMDCBは市・県を主な調整の対象と認識しているように見受けられた。協議の中で言及したが、州政府の関連機関(開発公社や開発機関)、あるいは既に設立されている協議会、組合等、関係者は多様に渡ることから、ステップ1の段階では、ある程度幅広くセクターを見て、その関係者を国内他地域の事例や日本の事例を踏まえ整理することが、MMDCBのキャパシティビルディングの観点からは重要といえる。

3) 円借款や技術協力プロジェクト等他プロジェクトとの関係

マミナサタ地域は東部インドネシア開発の核となる地域であり、本プロジェクトや南スラウェシ州地域開発能力向上プロジェクト以外にも、円借款に向けたマミナサタ地域の水道公社の能力向上プロジェクト、一般廃棄物処理に係るSAPROF等が行われている。地域間プロジェクトの調整能力向上に係るケーススタディの対象セクターを検討する際には、このような他の我が国プロジェクトとの相乗効果を高めることも念頭におくことが必要といえる。

4) 民間コンサルタント

空間計画や詳細空間計画の策定は、国、州、市・県とも民間コンサルタントに委託して行われている。また、民間コンサルタントはマカッサル市内にも多数存在する(マカッサル市担当者によると100社程度)とのことであつた。このため、MMDCB及び市・県の能力向上を図る際にはコンサルタ

ントの監理能力の向上の視点が必要であるし、コンサルタント業界への説明会等も MMDCB の実施事項の一つとして考えられる。

5) 開発調査との関係

MMDCB が開発調査の提案に基づき設置された組織であることに象徴されるように、本プロジェクトの活動は、現状や制度の変更を踏まえ開発調査で描かれた絵の実施体制を構築する内容である。開発調査は総花的な部分があり、セクターについては絞り込むことが必要であるが、その必要性や地域での位置づけ等は開発調査で整理されており、この内容を十分に踏まえ、案件監理を行っていくことが必要と思料される。

6) プロジェクト実施体制

MMDCB が設置後間もない組織であり、業務分担・業務の実施方法等も明確に定まっていないことから、本プロジェクトは第一ステップとし現状を確認し MMDCB の業務分担・業務の実施方法(案)を作成することとした。上に記したとおり本プロジェクトは開発調査で作成した MMDCB の業務分担・業務の実施方法を開発調査時からの状況の変化を踏まえ修正する、開発調査で十分に調査できていなかった部分(各インフラ整備事業の実施体制等(セクター毎))を整理する、等の開発調査的な業務が中心になると想定される。

また、インドネシア公共事業省空間計画総局では空間計画や開発許認可制度等を内容とする小規模技プロを実施中であり、国土交通省推薦の専門家(大阪府出身)を派遣中である。この小規模技プロではモデル地域を3地域設定し(インドネシアの主要地域ごとに1地域を選定するとの考えに基づき3地域を設定)活動を実施中であるが、残念ながらマミナサタ地域はモデル地域となっていない。このため、マミナサタ地域をモデル地域として新たに追加し活動を行うことで、この小規模プロジェクトと本プロジェクトの双方に効果があるといえる。

これらから本プロジェクトは民間委託型で実施することが適当と思料される。

別添1:調査スケジュール

Day	Date		Time	Itinerary
1	7-Sep	Sun	17:05	Arrive at Jakarta by JL725 (Tyo - Jkt)
2	8-Sep	Mon	9:00	Meeting with JICA Indonesia Office
			13:30 (tentative)	Meeting with PU (DG Spatial Planning) Ir. Imam S. Ernawi, MCM, M.Sc. (DG of Spatial Planning, Ministry of Public Works)
			19:25	Leave Jakarta to Makassar by GA612 (19:25-22:45)
			22:45	Arrive at Makassar
3	9-Sep	Tue	9:00	Meeting at BAPPEDA South Sulawesi
			10:30	Meeting for PDM, PO, MM w/d MMDCB
4	10-Sep	Wed	9:00	Meeting with Makassar, Gowa, Takaral, Maros
			13:30	Site Visit Gowa, Takaral
5	11-Sep	Thu	7:10	Mr. TOMIYA depart to Makassar by GA602 JKT-MKS (07:10-10:30)
			9:00	Meeting for PDM, PO, MM w/d MMDCB
			15:30	Site Visit (Gowa)
6	12-Sep	Fri	9:00	Meeting and Signing MM w/d MMDCB
			18:40	Leave Makassar to Jakarta by GA615 (18:40-19:55)
			19:55	Arrive at Jakarta
			22:15	Leave Jakarta to Tokyo by JL726
7	13-Sep	Sat	7:45	Arrive at Tokyo

別添2:団員リスト

	Name (First/Last)	Job/Title	Occupation
1	Mr. TOMIYA kiichi	団長	インドネシア事務所次長
2	Mr. HARAI Shinichi	空間計画	JICA 専門家(公共事業省空間計画総局)
3	Mr. ARA Hitoshi	Cooperation	経済基盤開発部都市・地域開発第二課
4	Mr. YAMADA Tomoyuki	Coordinator	インドネシア事務所所員

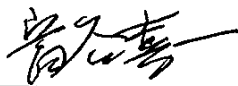
**MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE PREPARATORY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR
ENHANCEMENT OF URBAN DEVELOPMENT MANAGEMENT
IN
THE MAMMINASATA METROPOLITAN AREA
IN SOUTH SULAWESI PROVINCE**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), in response to the official request of the Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "GoI") dispatched the 1st Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "The 1st Team") headed by Mr. Toshimichi AOKI from March 1 to March 14 and the 2nd Preparatory Study Team headed by Mr. Kiichi TOMIYA from September 7 to September 13 for the purpose of preparatory study activities concerning the Technical Cooperation Project for Enhancement of Urban Development Management in the Mamminasata Metropolitan Area in South Sulawesi Province (hereinafter referred to as "The Project").

During its stay, the Teams had a series of discussion and exchanged views with authorities of GoI including Ministry of Public Works South Sulawesi Provincial Government and MMDCB.

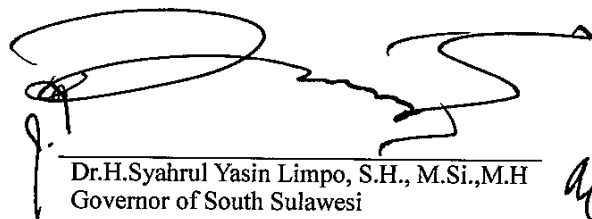
As a result of discussions, the 2nd Team and the undersigned Indonesian authorities concerned agreed the matters referred to in the document attached hereto.

Makassar, September 12, 2008



Mr. Kiichi TOMIYA
Leader of the 2nd Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
(JICA)

Endorse



Dr. H. Syahrul Yasin Limpo, S.H., M.Si., M.H
Governor of South Sulawesi

on behalf,

(DIRECTOR OF SPATIAL PLANNING REGION III)
(*UR. WAHYONO BINTARO, MSc*)

Ir. Imam S. Ernawi, MCM., Msc
Director General
Directorate General of Spatial Planning
Ministry of Public Works

ATTACHEMENT

1 Title of the Project

The Project for Enhancement of Urban Development Management in the Mamminasata Meropolitan Area in South Sulawesi Province

2 Office in the Site of the Project for its Execution

Makassar, South Sulawesi Province

3 Project Design Matrix (PDM)

Both sides discussed and agreed to finalize the Project Design Matrix (PDM) as attached in ANNEX 1.

4 Plan of Operation

Both sides discussed and agreed Plan of Operation (PO) as attached in ANNEX 2.

The activities and schedule may be changed within the scope of the Project when needs arise during the execution of Project.

5 Organization Chart of the Project

The organization chart of the Project is attached in ANNEX 3.

6 Measures to be Taken by Indonesian Side

(1) Budget Allocation

Mamminasata Metropolitan Development Cooperation Board (hereinafter referred to as "MMDCB") and each local government in the Mamminasata Area (Makassar Municipality, Gowa District, Maros District and Takalar District) are requested to allocate sufficient budget for smooth implementation of the Project including travel expenses stipends and allowance.

(2) Provision of Equipment and Facilities

MMDCB will provide sufficient space and facilities for the project office.

7 MMDCB's Roles as a Coordination Body and the Focus of the Project

MMDCB's roles as coordination body are as follows.

- a. To formulate implementation frameworks/mechanisms for "interregional projects"(*1)
- b. To formulate detail spatial plans for strategic areas of "interregional projects" (*2)
- c. To guide local governments' spatial plans and detail spatial plans to be in accordance with the Mamminasata Metropolitan spatial plan
- d. To formulate various sector master plans of Mamminasata Metropolitan area

(*1) "interregional projects" mean and are prioritized by MMDCB as follow.

- 1st priority: Settlement
- 2nd Priority: Waste Management
- 3rd Priority: Water Supply and Irrigation
- 4th Priority: Drainage
- 5th Priority: Other Sectors

(*2) MMDCB has responsibility to formulate detail spatial plans for strategic area of Mamminasata Metropolitan area.

Both sides agreed to focus on above a, b and c in the Project. Also both side confirmed the spatial plans and the detail spatial plans are main tools to improve urban facilities and environment. Therefore, one of the main activities of this Project is to formulate technical manuals preparing special plans and detailed spatial plans completed with zoning regulation.

8 Basic Composition of the Project

- (1) The project is composed of 2 steps. After finishing the 1st step, an examination of the activities will take place and the activities and schedule of the 2nd step will be revised as

attached in Annex 2

9 Counterparts

A number of counterparts will be selected by Indonesian side by the middle of October.

10 Other Aspects

- (1) In the Project, several areas shall be selected as case studies of formulation/revision of local governments spatial plans/detail spatial plans. Through these case studies MMDCB's capacity on giving guidance to the local district/municipality will be enhanced and the related manual will be developed.
- (2) It is highly expected for local governments to formulate/revise their spatial plans/detailed spatial plans by making use of the experience mentioned above (1) after the Project.
- (3) Both sides recognized importance of compatibleness of the data management system among MMDCB and the local governments. Therefore in the Project, a compatible data management system will be developed.

END

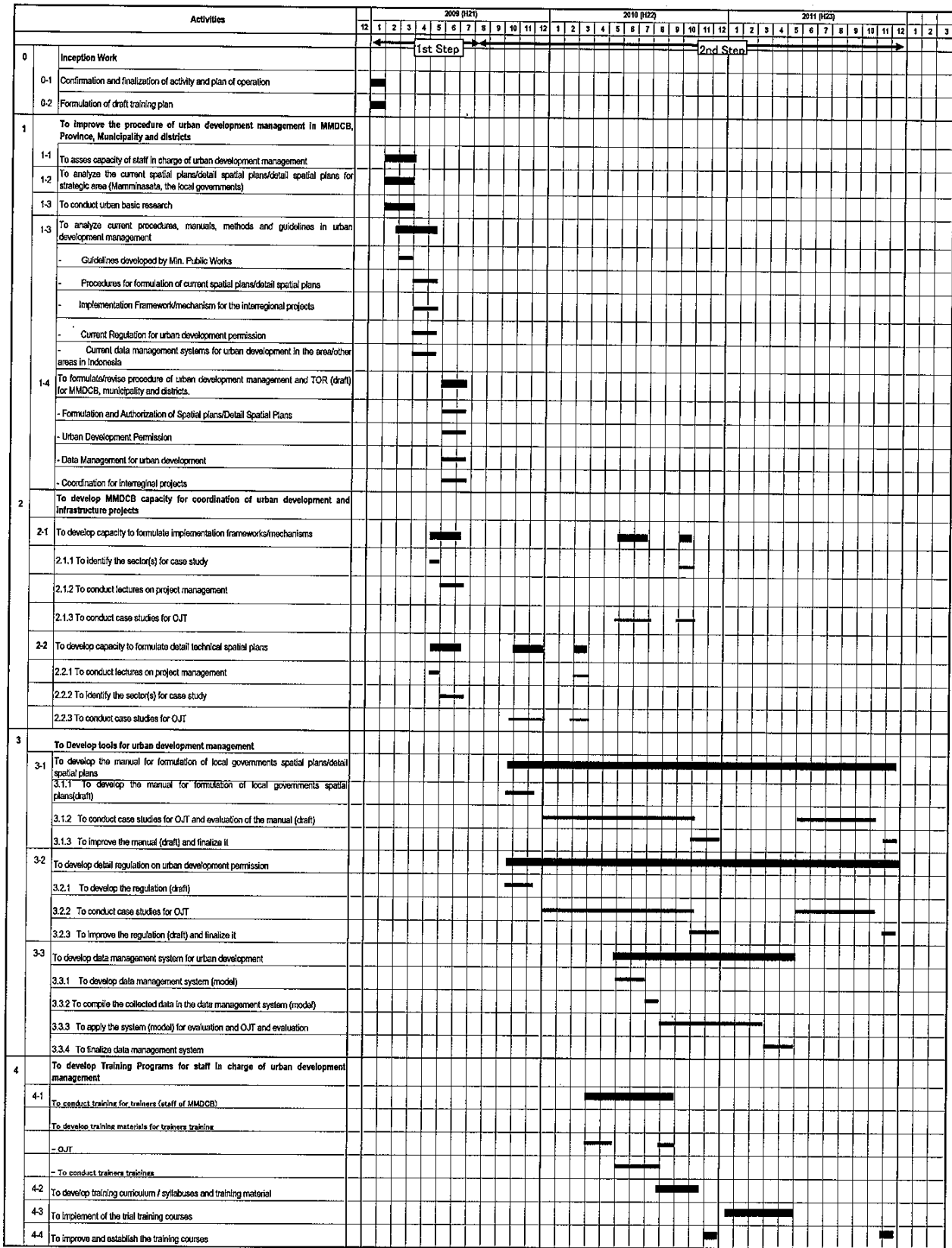
ANNEX 1 PDM
ANNEX 2 PO
ANNEX 3 Organization Chart of the Project

Project Design Matrix (Draft)
Title: Technical Cooperation Project for Enhancement of Urban Development Management in Mamminasata Metropolitan Area in South Sulawesi Province
2009– 2011 (3 years)
Area: Mamminasata Metropolitan Area in South Sulawesi Province
Group: Staff in charge of the Urban Development Management in MMDCB, South Sulawesi Province, Makassar Municipality, Maros District, Gowa District and Takalar District

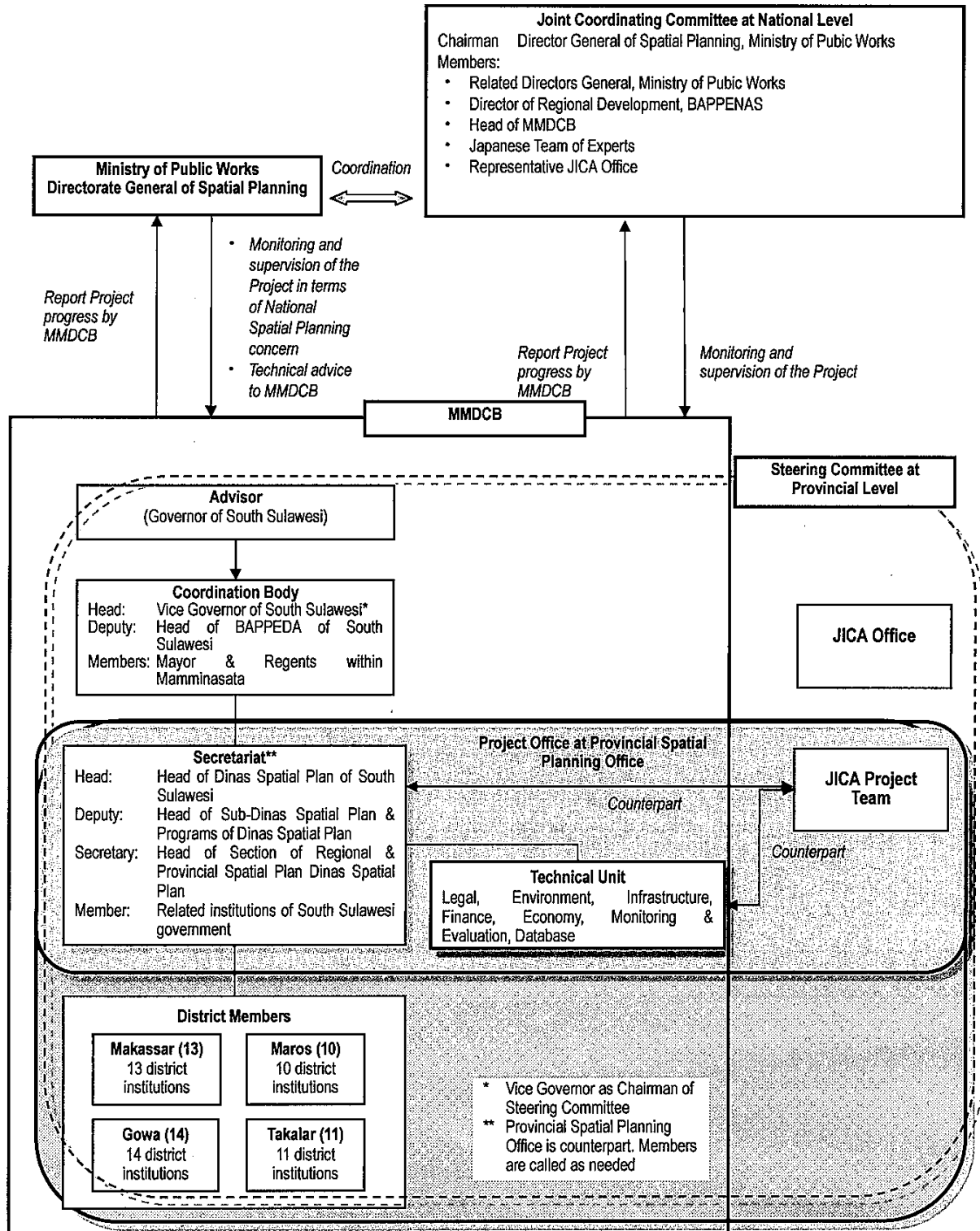
Objective Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Goal To improve urban facilities and environment of Mamminasata Metropolitan Area</p>	<p>Statistic data of urban development and environment such as state of land use, Ratio of Green Open Space, and so on</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Local governments' document 	<p>Urban development projects identified in the spatial plan and the detail spatial plans will be implemented "Development Projects" will be implemented in accord with their documents for permission</p>
<p>Purpose To improve the capacity of urban development management in Mamminasata Metropolitan Area</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Number of revised spatial plans and detail spatial plans • Number of urban development projects authorized by the regulation on the urban development permission 	<ul style="list-style-type: none"> - Spatial Plan, Detail Spatial Plan - Local governments' document 	<p>Human resource of MMDCB and related local governments involved in the Project will be maintained Role of MMDCB will be consolidated Procedure for urban development management will be authorized</p>
<p>Procedures of urban management in MMDCB, Province, Municipality and districts will be improved authorization for spatial plans and detail spatial plans permission for land developments coordination to formulate frameworks/mechanisms of interregional projects coordination capacity of MMDCB to formulate implementation frameworks/mechanism for the interregional projects is developed plans for urban development Management will be developed plans on preparation/review of local governments spatial plans/detail spatial plans regulation for urban development permission a management system for urban development training programs and curriculums/ syllabuses for staff in charge of urban development Management will be developed curriculums/Syllabuses for trainers and trainees training materials for trainers and trainees</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Procedures of urban management for: <ul style="list-style-type: none"> - Formulation of Spatial Plans and Detail Spatial Plan - Urban Development Permission - Coordination for interregional projects - Contents of the proposed framework 2. Tools <ul style="list-style-type: none"> - The manual to formulate/revise spatial plans and detail spatial plans - The detail regulation for urban development permission 3. Database for urban development management <ul style="list-style-type: none"> - Number of the case studies and number of staff conduct case study - Types of data in the database 4. Training <ul style="list-style-type: none"> - Types of curriculums and syllabuses - Types of the training materials - Number of conducted trial training courses 	<ul style="list-style-type: none"> - Project report - Job descriptions of the local governments - Manual for formulation/revision of spatial plans and detail spatial plans - Provincial decree - Curriculums/ syllabuses, training materials 	

<p>improve the procedure of urban development management in MMDCB, Province, Municipality and districts</p> <p>To assess capacity of staff in charge of urban development management</p> <p>To analyze the current spatial plans/detail spatial plans for strategic area (Mamminasata, the local governments)</p> <p>To conduct urban basic research on current regional situation</p> <p>To analyze current procedures, methods, manuals and guidelines in urban development management</p> <ul style="list-style-type: none"> - Guidelines developed by Mr. Public Works - Procedures for formulation of current spatial plans/detail spatial plans - Current Regulation for urban development permission in the area/other areas in Indonesia - Framework/mechanism for implementation, interregional projects - Current data management system for urban development in the area/other areas in Indonesia <p>To formulate/revise procedure of urban development management and TOR (draft) for MMDCB and the local governments.</p> <ul style="list-style-type: none"> - Formulation and authorization of spatial plans/detail spatial plans/detail spatial plans for strategic area - Urban development permission - Data management system for urban development - Coordination to formulate frameworks/mechanisms of interregional projects 	<p>Input</p> <p>Japan</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Dispatch of Japanese Experts <ul style="list-style-type: none"> - Chief advisor/Urban planning - Urban planning system/method - Training planning - Database <p><i>Other experts will be sent according to the needs of the Project</i></p> <ol style="list-style-type: none"> 2. Local Experts 3. Training in Japan 4. Equipment and Local Cost 	<p>Indonesia</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Allocation of Counterpart Staff <ul style="list-style-type: none"> - MMDCB - South Sulawesi Province - Makassar Municipality - Maros District - Sungguminasa District - Takalar District 2. Allocation of Counterpart Fund (OP's expenses concerning activities to be carried out in the Project) 3. Provision of Office and Facilities
<p>develop MMDCB's capacity to coordinate interregional projects</p> <p>To develop capacity to formulate implementation frameworks/mechanisms</p> <ol style="list-style-type: none"> 2.1.1 To identify the sector(s) for case study 2.1.2 To conduct lectures on project management 2.1.3 To conduct case studies for learning proper coordinating system <p>To develop capacity to formulate detail spatial plans for strategic area stretching over plural local governments.</p> <ol style="list-style-type: none"> 2.2.1 To identify the strategic areas for case studies 2.2.2 To conduct lectures on urban development planning 2.2.3 To conduct case studies for OJT <p>Develop tools for urban development management</p> <ol style="list-style-type: none"> 3.1.1 To develop the manual for formulation of local government spatial plans/detail spatial plans 3.1.2 To formulate the manual for formulation of spatial plans(draft) 3.1.3 To improve the manual (draft) and finalize it <p>To develop detail regulation urban development permission</p> <ol style="list-style-type: none"> 3.2.1 To develop the regulation (draft) 3.2.2 To examine proposals of urban development project based on the drafted regulation as a case study and OJT 3.2.3 To improve the regulation (draft) and finalize it <p>To develop data management system for urban development</p> <ol style="list-style-type: none"> 3.3.1 To develop the data management system for urban development(model) 3.3.2 To compile the collected data in the data management system (model) 3.3.3 To apply the system (model) for evaluation and OJT 3.3.4 To finalize the data management system <p>develop training programs for staff in charge of urban development management</p> <p>To conduct training for trainers (staff of MMDCB)</p> <ul style="list-style-type: none"> - To develop training materials for trainers training - OJT - To conduct trainers trainings - To develop training curriculum / syllabuses and training material - To implement of the trial training courses - To improve and establish the training courses 	<p>Pre-Condition</p> <p>The allocation of appropriate staff of MMDCB and related government is guaranteed</p> <p>The role of MMDCB is maintained</p>	

Plan of Operation (PO)



ANNEX III Organization Chart of the Project



平成20年4月24日

インドネシア国 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 都市開発促進プロジェクト
(第一次) 事前評価調査概要

1 現況と課題

インドネシア国（以下「イ」国）マミナサタ広域都市圏は、南スラウェシ州南西部に位置する人口約200万人、面積2,462k m²の東部インドネシア地域最大の都市圏である。同都市圏は、マカッサル市、マロス県、ゴワ県及びタカラール県の1市3県から構成され、国家空間計画(案)において特別地域（社会・文化保全、経済開発、天然資源開発、環境保全）に指定されている。国家開発（経済開発、空間開発）の観点から、マミナサタ広域都市圏を中心とした南スラウェシ州の開発は重要な位置づけにある。

同広域都市圏開発においては、2003年に南スラウェシ州がマミナサタ広域都市圏空間計画（Provincial Regulation No./2003）を制定し、併せて関連自治体首長及び地方議会議長が同都市圏開発に係るMOUを締結した。これらを受け、マミナサタ広域都市圏開発協力委員会（MMDCB）（委員長：州副知事）が発足し、都市圏開発に向けた行政の体制が確立された。公共事業省が指定する広域都市圏（全国に8広域都市圏）のうち、委員会が設置されている地域は、ジャカルタを中心としたジャボデタベックプンジュンとマカッサルを中心としたマミナサタのみである。

これら州政府の活動を受け、2005～2006年に「マミナサタ広域都市圏総合計画調査(開発調査)」が実施され、計画の見直しを行うとともに、広域都市圏マスタープランを策定し、空間計画、経済開発支援、都市環境整備、経済基盤整備、都市管理・制度強化（MMMDB 組織強化を含む）の分野で提言を行った。空間計画では、土地利用ゾーニングを提案し、その中で緑地保全を目的としたタロ川下流域保全、都市の有効活用を目的とした市街地開発、マカッサル市の一極集中を緩和する新都市開発を提案している。また、マスタープランの中から優先度が高いプロジェクト4件（マロス県及びタカラール県における上水供給システム改善事業、最終処分場整備による廃棄物管理改善事業、変電施設増強及び送配電システム・リハビリテーション事業、ペリンティスーウリップ道路区間拡幅事業）についてプレ・フィービリティ調査を実施した。

2 開発調査実施から技プロ要請までの経緯

開発計画で提案されたマスタープランとその後の状況を下表に示す。

提案分野	現在の状況
(i) 経済開発支援：農業、産業、物流・投資、観光	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南スラウェシ州地域開発プログラムのサブプログラムII 経済振興で対応。
(ii) 都市環境整備：洪水対策・排水、上下水道整備、廃棄物管理、環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上水道事業は技プロでの支援を予定(平成20年度) ・ 廃棄物管理はJBICがSAPROFを実施(平成19年度)
(iii) 経済基盤整備：電力、通信、道路	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 開発調査によるF/S実施(平成20年3月終了)。マミナサタの幹線道路4路線(トランススラウェシ道路マミナサタ区間(ペリンティスーウリップ道路を含む)、マミナサパイパス、Hertasning 道路、Abdulah Daeng Sirua 道路) 対象 ・ 電力は、「スラウェシ島最適電源開発計画調査(M/P 調

提案分野	現在の状況
	査)」で対応
(iv) 都市管理・制度強化：MMDCB 組織強化、関連 条例整備、データベース構築)	・ 本件技プロによる支援を予定（平成 20 年～）

この他に土地利用ゾーニングに基づいて、タロ川下流域、都市域の活性化、新都市、洪水地域について公共事業省及び州政府資金による詳細計画調査が実施されている（2007 年から継続中）。上表に示されている通り、マスタープランの実施に向けてインフラ整備、詳細計画が進められている。（マミナサタに関する開発調査からこれまでの活動については添付資料 1 参照）

かかる状況下、マスタープランに基づいた実施促進に向けた技術面の支援（詳細計画作成、土地利用情報整理、関係機関調整）、さらに都市圏開発管理に係わる組織・運営能力強化の支援（都市開発管理に必要な分野の人材育成、都市開発に係わるルールづくり）を行う必要性が確認された。この状況に鑑み、MMDCB 組織強化、都市開発に必要な州レベルの法制度整備、都市開発システムの構築を含む本件技プロが要請された。

3 要請書に記された内容の確認

(1) 要請案件調査票で提案されているプロジェクト概要

上位目標	(i) マミナサタ広域都市圏の発展に係る牽引機能が強化され、南スラウェシ州全体の発展を促進する。 (ii) 都市地域と農村地域のリンケージ(物、経済、人)が強化される。 (iii) 適切な都市管理による環境にやさしいまちづくりが促進され、経済活動の活性化に寄与する。
プロジェクト目標	(i) 都市開発管理が適切に行われる。 (ii) マミナサタ関係自治体(マカッサル、マロス、ゴワ、タカラル)の連携が強化される。 (iii) 開発調査で提案された優先プロジェクトが適切に実施・管理される。
成果	(i) 仮称マミナサタ都市開発管理庁(BPPM*)の本格活動開始される。(BPPM は、都市開発事業管理、モニタリングを目的として南スラウェシ州政府機関としての設置を予定している。) (ii) 都市開発管理システムが構築・運用される。(データベース構築、環境管理、交通管理、雇用対策など)。 (iii) 都市開発管理に必要な州レベルの法制度整備及び執行される。

*マスタープランでは MMDCB と別組織（BPPM）設立を提案して、この提案に基づき MMDCB 強化を進めていたが、協議の中で MMDCB 委員長が別組織は中・長期的に考えるべきで、短期的には MMDCB の強化から始める必要があるとの意向を示したため、MMDCB に技術部門(本技プロの対象)を設立することで MMDCB 組織強化が進められた。(MMDCB 強化の経緯については添付資料 2 を参照)

(2) 要請内容にかかる現状

要請書提出後、州政府及び公共事業省はマミナサタ開発に係わる活動を進めている。要請に示されている成果と開発調査後の現状を下表に示す。

成果	現状
仮称マミナサタ都市開発管理庁(BPPM)が本格的に活動を開始する。(BPPM は、都市開発事業管理、モニタリングを目的として南スラウェシ州政府機関としての設置を予定している。)	MMDCB に技術部門が設立され、職員のリクルートが行われた。BPPM 或いは独立した組織は中・長期的に考える(州政府の意向)
都市開発管理システムが構築・運用される。(データベース構築、環境管理、交通管理、雇用対策など)	マスタープラン策定後、詳細計画策定にかかわる活動は進んでおらず、土地利用図、データベースの構築は行われていない。
都市開発管理に必要な州レベルの条例整備及び執行。	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業省でマミナサタ広域都市圏空間計画に係る大統領令策定作業が行われている。 州レベルの条例は制定されていない。条例制定にはマミナサタ内の開発戦略地域(優先地域)を対象とした詳細計画が必要である。

4. 調査概要

(1) 調査の目的

イ国側からの要請に基づき、事前調査では、関係者との間でプロジェクトの枠組み、協力内容、実施体制等について協議し、その結果を踏まえて本件技術協力プロジェクトの PDM(案)、PO(案)等を作成することを目的とする。

なお、東部インドネシア地域の開発については、過去数次に亘り国家開発計画における重点課題とされており、現行の「国家中期開発計画 2005-2009」においても、大項目「国民の福祉向上」アジェンダの一つ「地域開発の格差是正」において重点事項として定められている。とりわけスラウェシなどを含む東部インドネシア地域の開発が大きな課題となっている。また、国家空間計画(案)において、マミナサタ広域都市圏は特別地域に指定されており、国家空間計画の観点から重要な位置づけにある。

(2) 調査団員の構成

調査団長： 青木 利道 (JICA インドネシア事務所)

協力計画： 徳丸 周志 (JICA インドネシア事務所)

評価分析： 金本 正和 (コンサルタント)

都市計画： 田中 健次 (コンサルタント)

アドバイザー：原井 真一 (JICA 専門家、PU 空間計画総局)

オブザーバー：大原 克彦 (JICA インドネシア事務所)

(3) 調査団派遣期間／調査日程

調査期間： 2008年3月1日～2008年3月15日

調査日程：

No	日時		場所	業務内容
1	3/1	土	東京・ジャカルタ	移動
2	3/2	日	9:00-19:00 ジャカルタ	<ul style="list-style-type: none"> 資料整理、 団内協議
3	3/3	月	9:00-12:30 14:00-18:00 PU BAPEPENAS JICA 事務所	<ul style="list-style-type: none"> 表敬訪問、調査工程説明他 (Director General, Director III) 表敬訪問、調査工程説明他 団内会議 (作業振分/予定の協議)

No	日時			場所	業務内容
					<ul style="list-style-type: none"> JICA 事務所へ調査内容説明
4	3/4	火	8:30-13:00 14:00-17:00	PU JICA 事務所 ジャカルタ→マカッサル	<ul style="list-style-type: none"> PDM に関する協議 団内協議 移動
6	3/5	水	9:00-18:00	JICA MFO	<ul style="list-style-type: none"> PDM, PO(案)準備, ワークショップ 用資料作成/会場準備 団内協議
8	3/6	木	8:00-16:30 16:30-18:30	マカッサル Sahid ホテル JICA MFO	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ 資料準備 ワークショップ： <ul style="list-style-type: none"> 本件事前調査の背景/日程説明 PDM, PO(案)の協議 ワークショップ 協議事項総括
9	3/7	金	9:00-18:00	JICA MFO	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ 結果のまとめ PDM, PO(案)修正 ワークショップ 結果報告と MM の協議
1	3/8	土	9:00-18:00 10:00-11:00	JICA MFO	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ 結果のまとめ、PDM 修正検討 協議議事録(案)修正
1	3/9	日		JICA MFO	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ 結果まとめ、 協議議事録(案)修正
1	3/10	月		JICA MFO	<ul style="list-style-type: none"> PDM 修正検討 団内協議 協議議事録(案)作成
1	3/11	火	9:00-16:30	州 BAPPEDA JICA MFO	<ul style="list-style-type: none"> MMDCB(BAPPEDA・Dinas Special planning & Settlement)と PDM/PO 協議 協議議事録(案)作成 PDM/PO(案)修正
1	3/12	水	9:00-12:30 15:00-16:00	州 BAPPEDA JICA MFO	<ul style="list-style-type: none"> PDM/PO 協議 BAPPEDA 長官へ報告 PDM/PO (案)修正・協議議事録(案)修正
1	3/13	木	15:00-17:30	マカッサル→ ジャカルタ PU	<ul style="list-style-type: none"> 移動 PU へ報告、PDM/PO 協議他 協議議事録 (案)修正
1	3/14	金	09:00-11:00 14:00-14:40	PU BAPPENAS JICA 事務所 ジャカルタ-東京	<ul style="list-style-type: none"> PDM/PO 及び PU との協議議事録内容を協議 報告 団内協議 JICA 事務所へ報告 移動
1	3/15	土		東京	移動

MFO : Makassar Field Office

(4) 主要面談者と主な調査内容

日時：2008年3月3日(月) 09:30 -10:30

場所：Spatial Planning (Region III) PU(Ministry of Public Works)

面談者：

No	氏名	ポスト	所属機関
1	Wahyono Bintarto, Ir. MSc	Director of Spatial Planning (Region III)	PU(Ministry of Public Works)
2	Erry SA.	Head of Sub-directorate of Metropolitan City III	Sub-directorate of Metropolitan City III
3	Rezeki P	Head of Sub-directorate of Spatial Planning of Regional III	Sub-directorate of Spatial Planning of Regional III
4	Azwir Malaon	Head of Sub-directorate of Area Development III	Sub-directorate of Area Development III
5	Faisal	Head of Sub-directorate of Trans-region III	Sub-directorate of Trans-region III
6	A. Hendrowibowo	Head of Sub-directorate of District Program III	Sub-directorate of District Program III
7	Moch Darmun	Staff of Metropolitan City III	Metropolitan City III
8	Shafik	Sub-directorate of Metropolitan City III	Sub-directorate of Metropolitan City III

5 協力の方向性

開発調査実施後の州政府及び公共事業省の活動（MMDCB 強化、詳細計画策定）及び事前評価調査結果を踏まえて、マミナサタ開発に関する課題及び本技プロで支援が必要な活動について検討した。

(1) マミナサタ開発における課題

今後のマミナサタ開発実施における課題は以下に集約される。

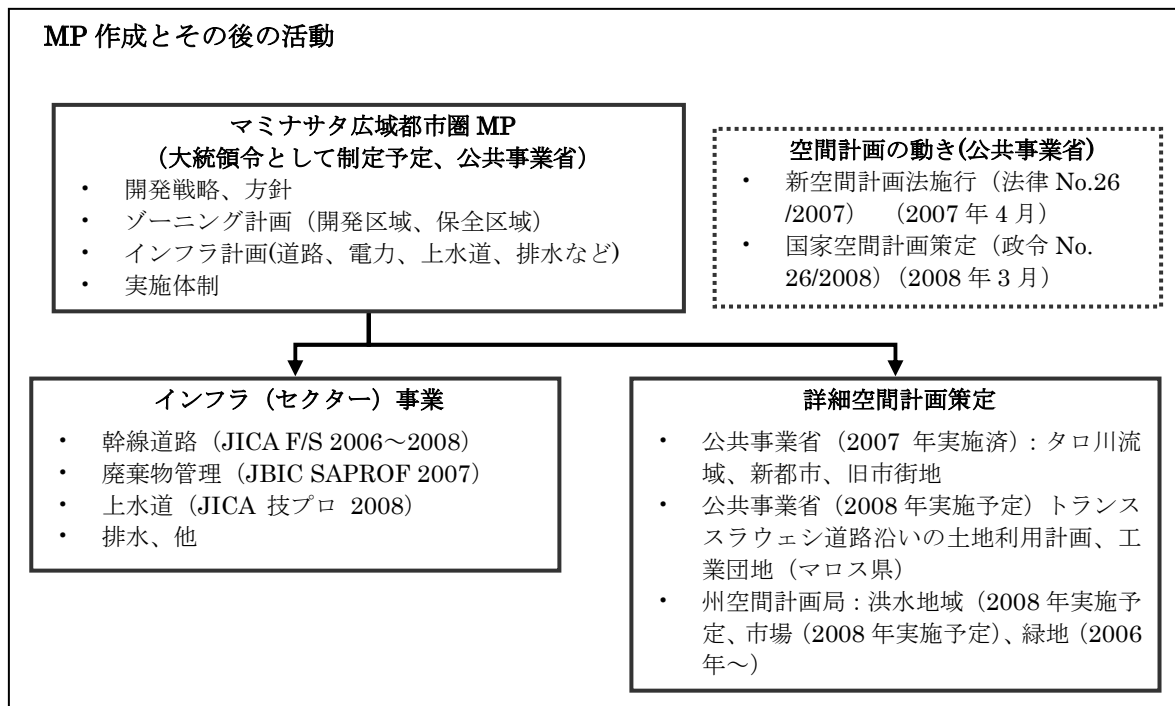
- ・ 実施促進に向けた MMDCB 組織強化：MMDCB 職員の技術・調整能力の不足、都市開発管理に係わる州レベルのルールづくりの遅れから、同委員会が実質的に関連自治体と調整しながら都市開発管理を十分に行えるまで至っていない。
- ・ 詳細計画・データベース構築：広域都市圏開発計画に基づいた、開発戦略地域の選定、詳細計画策定、データベース構築が行われていない。また、土地利用情報などデータベースが整備されていないため、都市開発の管理が行えず、空間計画策定後、殆ど実施には至っていない。

(2) 本技プロで必要な活動

本技プロでは、「実施促進」に焦点を当てた技術支援を行うとともに、実施を通じた MMDCB の役割の明確化・調整能力強化を行う。そのため、プロジェクト目標を「マミナサタ広域都市圏開発協力委員会[技術部門]の都市開発管理にかかわる能力が向上し、同圏域開発が適切に管理・実施される」とした。さらにプロジェクト目標を実現するためには、要請書に記された、(i) MMDCB の都市開発管理能力強化のための組織強化、(ii) 都市開発管理システムの構築と運用、(iii) 法制度整備、といった組織面、技術面の支援が必要である。

州政府と協議の結果、技術協力として実施するために以下に示す PDM を大筋で確認した。

- 【上位目標】** 適切な都市管理により、経済活動の効率性が改善されるとともに、環境にやさしい街づくりが促進される。
- 【目標】** マミナサタ広域都市圏開発協力委員会[技術部門]の都市開発管理にかかわる能力が向上し、同圏域開発が適切に管理・実施される。
- 【成果1】** マミナサタ広域都市圏開発協力委員会[技術部門]の計画・調整・監理指導に係る体制が整い、能力が向上する。
- 【成果2】** マミナサタ広域都市圏の優先地域（開発戦略地域）における詳細計画が策定され、策定された詳細計画に示されている土地利用情報等のデータベースが構築され適切な方法で運用される。
- 【成果3】** 都市圏開発管理に必要なルールが確立される。



マミナサタ広域都市圏支援にかかわる本件技プロの位置づけ

(3) 活動詳細

技プロ実施の際には、特に以下の項目について支援を行う。

(i) 詳細空間計画策定支援：優先地域（開発戦略地域）における事業実施促進のための支援（技術面、制度面、資金面）（成果2、成果3）

「マミナサタ広域都市圏総合計画調査」（開発調査）で提案されている計画に基づいた優先地域の詳細計画策定及び実施に向けた支援を行う。候補は、同開発調査の結果を踏まえて、州政府が優先地域・セクターと位置付けている6地域・セクター（都市再開発、新都市開発、タロ川周辺整備、優先道路周辺の区画整理事業、廃棄物処分場関連、緑地）或いは州政府が指定する「開発戦略地域」

（6月までに州政府が指定する予定）を対象とし、①実施を通じたMMDCBに対する技術能力強化、②実施プロセスの明確化、③関連ルール（条例、ガイドラインなど）づくり、④MMDCBの役割の明確化とする。

- ・ 詳細計画策定・修正、実施に関する図面作成
- ・ 対象地域の地図作成（1:10,000）
- ・ 策定された詳細計画に示されている土地利用情報等のデータベースが構築され土地利用、インフラなどの情報が含まれるデータベースの作成
- ・ 詳細計画で提案されている事業実施（事業手法の検証）及び実施体制検証（MMDCBの関り方、自治体との関係、民間との連携、事業費財源）（パイロット事業）
- ・ 事業ファイナンスの検討：PPPの導入、民間ディベロッパーとの連携
- ・ 対象地域計画実施に必要な都市計画基準、マニュアル作成。空間計画法及びPU作成のガイドラインに基づいたマミナサタ独自のマニュアル作成。関係者との協議を含む（行政、民間、住民）。条例は州・県とする。

(ii) マミナサタ広域都市圏全体にかかるマミナサタ計画実施促進のための支援（成果1、成果3）

- ・ マミナサタ広域都市圏の段階的整備戦略の策定
- ・ MMDCB技術力強化：調整能力強化（関連自治体間、民間開発業者等）
- ・ MPで提案されている優先事業について、実施に向けた技術的支援。ただし、インフラ整備そのものに対する活動（図面作成、測量、土地収用、EIAなど）は行わず、調整に係わる支援のみとする。
- ・ 大統領令策定支援：公共事業省が行っている大統領令策定作業を州政府としてケーススタディを通じ支援する。公共事業省からのコメント対応、関連自治体調整。

(iii) 実施体制強化（成果1）

(i)、(ii)の活動を通じた実施体制強化。特にMMDCB技術部門、事務局を対象にする。また、MMDCBメンバーと共同で活動を行うことにより、MMDCB内の連携を強化する。

- ・ MMDCBの活動詳細検討
- ・ MMDCBの規定及び所掌業務作成
- ・ MMDCB活動及び権限に関する条例(案)の作成

6 プロジェクト開始前に必要な確認事項

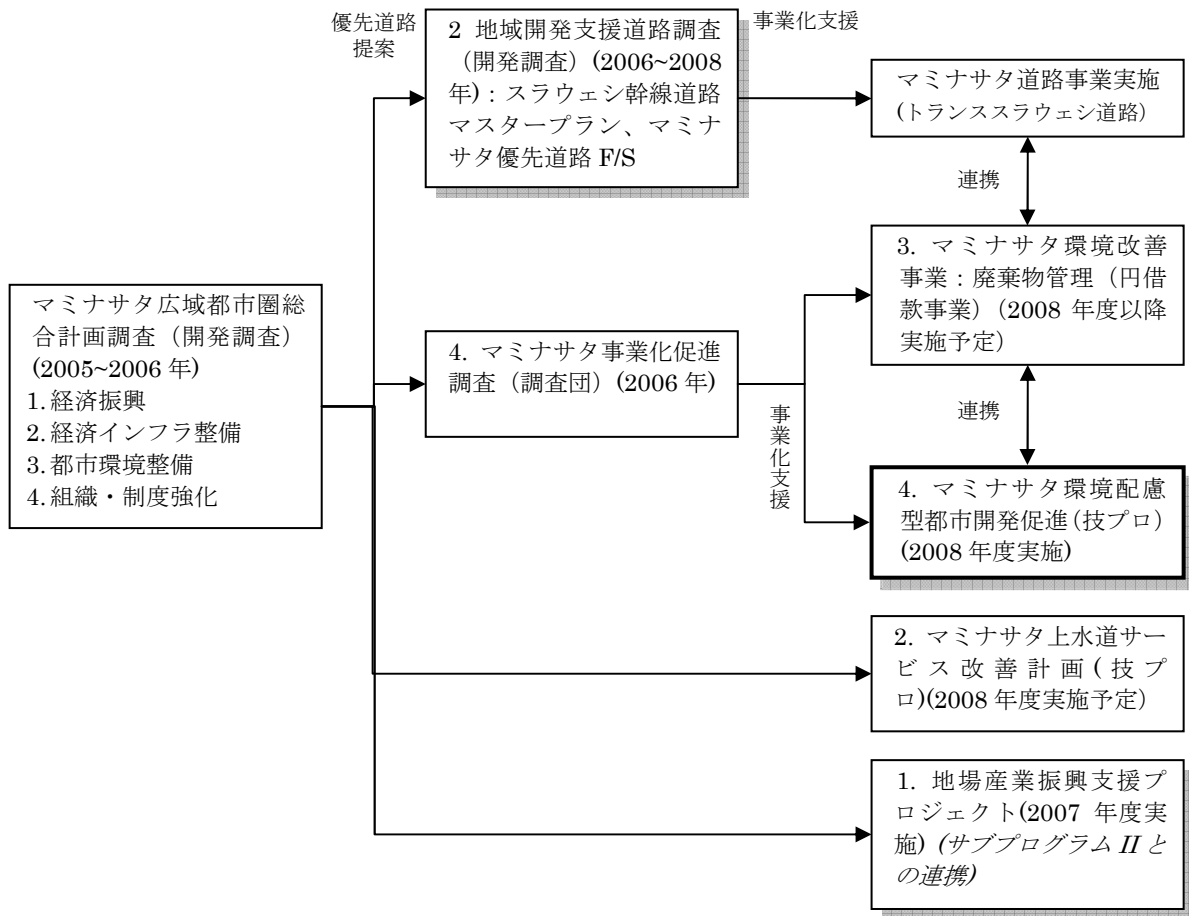
本件プロジェクト実施の前に、今回明らかになった以下の課題を確認する必要がある。

- ① 中央政府と州政府の役割・責任分担の明確化。本件プロジェクトにおける行政の関与について中央政府と州政府では大きな違いがあるため、関係機関の関り方について整理し、中央政府・州政府が合意する必要がある。今後しっかりと調整を図るよう公共事業省空間総局及び州政府に申し入れる必要がある。
- ② 州政府（MMDCB）の受け入れ体制を確認する必要がある。MMDCB は本事前評価調査を踏まえて、プロジェクト実施に向けた活動計画（MMDCB 関連自治体との協議、開発戦略地域のレビューなど、プロジェクトに合わせた MMDCB 組織強化）を策定した。これら活動の進捗をモニタリングし、プロジェクト開始時期を確認する必要がある。

従って、(i) 技プロ内容と整合性が取れている MMDCB 活動計画が策定されていること、(ii) MMDCB 技術部門のキーパーソンが配置されること、(iii) マミナサタ開発、特に技プロ実施における、州政府と公共事業省との関係（役割）について明確になっている事（公共事業省と州政府間で MM などがあればよい）がプロジェクト開始のポイントと考える。

以上

添付資料 1: マミナサタ広域都市圏開発の展開(日本 ODA 関連)



マミナサタ広域都市圏総合計画からの展開(日本 ODA 関連)

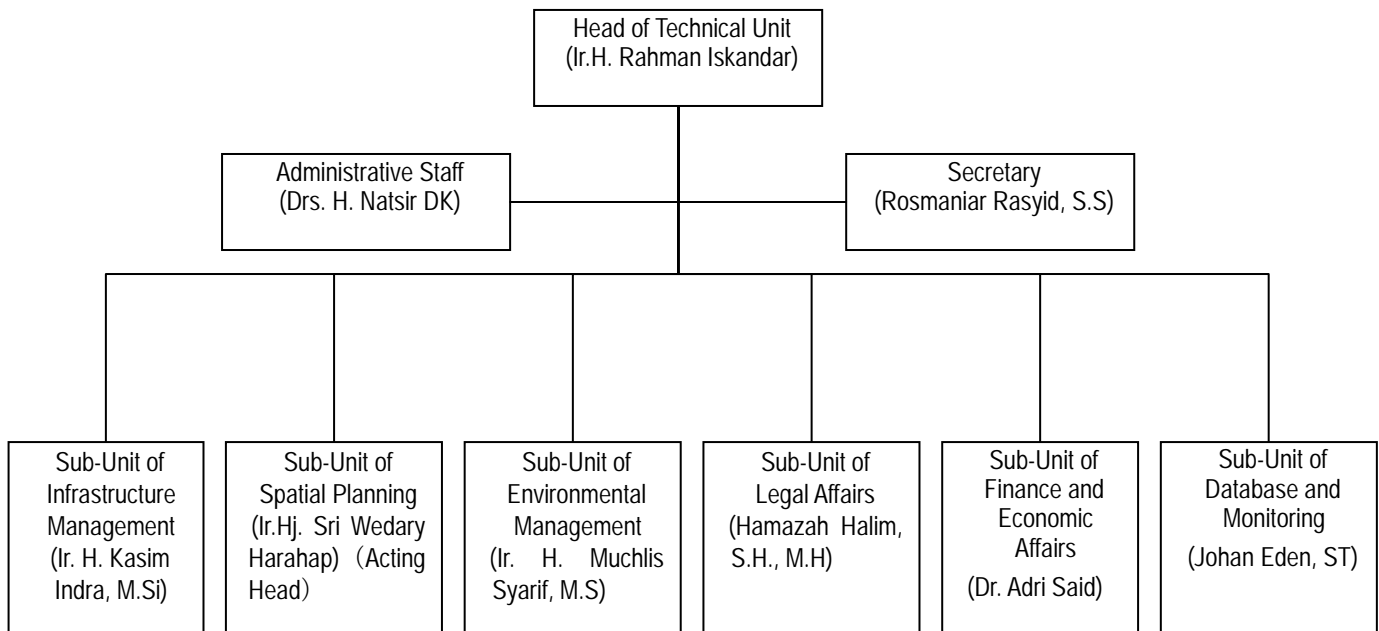
マミナサタ開発優先セクター	次案件への展開
1 経済振興	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興プロジェクト(サブプログラム II 経済振興との連携) (2008 年度実施予定)
2 経済インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 地域開発支援道路調査(開発調査): 幹線道路 MP、マミナサタ優先道路 F/S (実施中) (サブプログラム II との連携) (F/S 対象路線のうち、トランススラウェシ道路マミナサタ区間(JI Perints の一部を含む)を円借款事業として要請予定。JI Perintis の一部は公共事業予算で改修実施。 都市環境整備事業(円借款事業): 道路整備、電力改善(東北インドネシア地域開発プログラムと連携)
3 都市環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 都市環境整備事業(円借款事業): 上水道事業、廃棄物最終処分場整備事業(2007 年 SAPROF 実施) マミナサタ広域都市圏水道事業改善計画プロジェクト(2007 年度要請)
4 組織制度強化	<ul style="list-style-type: none"> マミナサタ事業化促進(調査団) (2006 年~2007 年) マミナサタ都市開発促進(技プロ) (2008 年度実施予定)

添付資料 2： MMDCB について

(1) MMDC 技術部門設立の経緯

- MMDCB は、2003 年にマミナサタ広域都市圏空間計画の承認と合わせて、州政府、マミナサタ自治体（マカッサル市、マロス県ゴワ県、タカラール県）の首長及び議長の合意により設立された。
- 2007 年に実施されたマスタープランでマミナサタ広域都市圏開発協力委員会（Mamminasata Metropolitan Development Cooperation Board）の強化策の一環として、MMDCB に技術部門が設置されることが提案された。この提案に基づいて、MMDCB 事務局（州空間計画局）を中心に技術部門設置（Technical Unit）に関する手続きが行われて、2007 年 4 月に同部門が設立された。委員会組織の改編（技術部門設置）に係る州知事令（Peraturan Gubernur Sulawesi Selatan No. 16/2007: April 10, 2007），及び州知事告示（Keputusan Gubernur Sulawesi Selatan No. 1532/V/2007: May 14, 2007）
- 州知事令、州知事告示にもとづいて人事が行われた。技術部門の活動詳細及び人事にかかわる MMDCB 委員長令（Peraturan Ketua Badan Kerjasama Pembangunan (BKSP) Metropolitan Mamminasata No. 02/VIII/BKSP/2007: August 15, 2007）及び委員長通達（Keputusan Ketua Badan Kerjasama Pembangunan (BKSP) Metropolitan Mamminasata No. 02/VIII/BKSP/2007: August 16, 2007）
- MMDCB 技術部門設置後、中心スタッフ（Head Unit, Head Sub-Unit, 秘書）はリクルート済み（地方公務員、大学、民間）。活動を開始した（8 月 22 日）。今後、業務量に応じてスタッフを募集する予定。2008 年 3 月現在、技術部門人事を再度検討（採用など）している。

(2) MMDCB 技術部門の構成



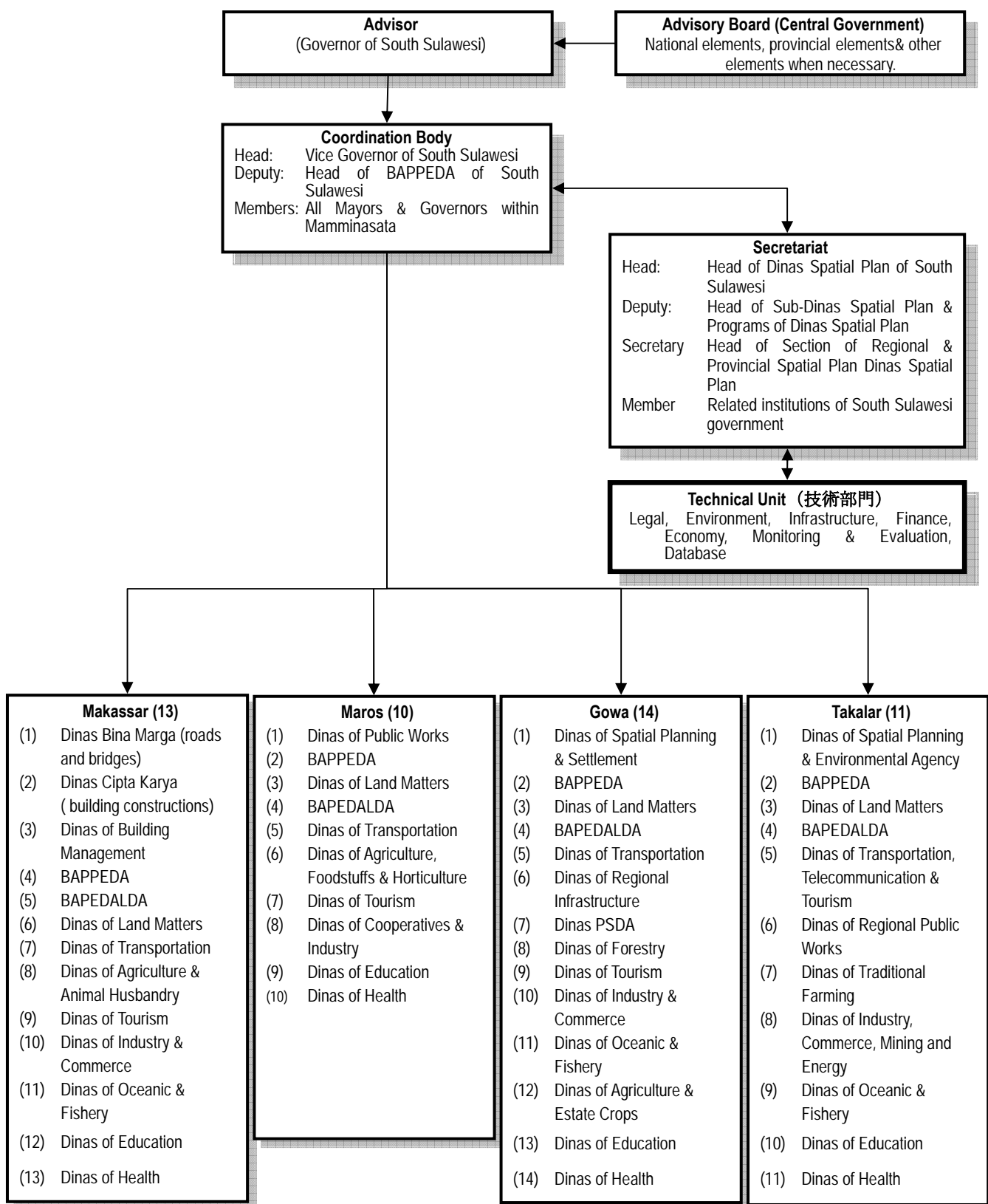
MMDCB 技術部門の構成

(3) MMDCB 技術部門の活動内容 (MMDCB 委員長令 August18, 2007 より抜粋)

部署	担当者	活動範囲
Infrastructure Management	Ir. H. Kasim Indra, M.Si	(1) Sub Technical Unit for Infrastructural Management is responsible for controlling and monitoring infrastructure development. (2) Activities of Sub Technical Unit for Infrastructural Management are to: a. formulate technical policies related to infrastructure development in order to develop efficient infrastructure system in Mamminasata; and b. control and monitor infrastructure development (physical structure).
Spatial Planning	Ir.Hj. Sri Wedary Harahap	(1) Sub Technical Unit for Environmental Management is responsible for spatial planning (2) Activities of Sub Technical Unit for Environmental Management are to: a. formulate spatial planning; and b. control and monitor urban development
Environmental Management	Ir. H. Muchlis Syarif, M.S	(1) Sub Technical Unit for Environmental Management is responsible for arrangement, management and Supervision, and cooperation on implementation of Mamminasata Metropolitan (MM) spatial plan.. (2) Activities of Sub Technical Unit for Environmental Management are to: a. Preparing Strategic Plan for spatial plan b. Preparing Annual Working Report for spatial plan c. Conducting daily routine task which is function description of Chairman, including advice planning for spatial plan; d. Conducting tasks provided by Head of Technical Unit.
Legal Affairs	Hamazah Halim, S.H., M.H	(1) Sub Technical Unit for Legal Affairs is responsible for handling legal affairs related to Mamminasata development management. (2) Activities of Sub Technical Unit for Legal Affairs are to: a. arrange and prepare local legislation and manual necessary for urban management and control; b. encourage effective execution for the legislation and conduct monitoring as needed; c. conduct dissemination, review, and evaluation on related legislation.
Finance and Economic Affairs	Dr. Adri Said	(1) Sub Technical Unit for Financial and Economic Affairs is responsible for handling financial and economic affairs related to Mamminasata development management. (2) Activities of Sub Technical Unit for Financial and Economic Affairs are to: a. formulate policy and manual for project finance; b. manage and strengthen urban and economic development; c. formulate and promote project finance; d. promote public-private partnership scheme; and e. prepare financial proposal for urban development.
Database and Monitoring	Johan Eden, ST	(1) Sub Technical Unit for Database and Monitoring is responsible for database management and monitoring related to Mamminasata development management. (2) Activities of Sub Technical Unit for Database and Monitoring are to: a. establish and update urban information database; b. collect and update social, economic, and natural data; c. manage and update maps; and d. conduct monitoring and evaluation on urban development.

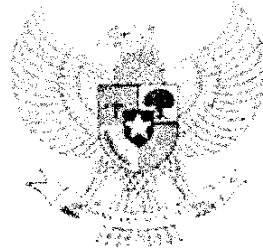
技術部門の報告について

- (1) Technical Unit activities shall be reported to Secretariat regularly and also upon request from MMDCB and Secretariat.
- (2) Technical Unit shall assist technical aspect of coordination among members that is conducted by Secretariat.



Organizational Structure of MMDCB

州知事(5)



GOVERNOR OF SOUTH SULAWESI

**GOVERNOR REGULATION OF SOUTH SULAWESI
NO: 16/YEAR 2007**

**REGARDING
THE ESTABLISHMENT OF MAMMINASATA (MAKASSAR, MAROS,
SUNGGUMINASA/GOWA, TAKALAR) METROPOLITAN DEVELOPMENT
COOPERATION BOARD**

WITH BLESSING OF THE ALMIGHTY

GOVERNOR OF SOUTH SULAWESI,

- Considers** : a. that as follow up to Provincial Regulation of South Sulawesi Province No. 10/2003 on Mamminasata Metropolitan Spatial Planning, then it is considered necessary to set institution for Mamminasata Metropolitan Development Cooperation Board as controller and supervisor for inter regional spatial use in Mamminasata Metropolitan Area;
- b. that the institution of Mamminasata Metropolitan Development Cooperation Board which has been established based on the Decree of Governor of South Sulawesi Province No. 860/XII/2003 on the Establishment of Mamminasata (Makassar, Maros, Sungguminasa/Gowa, Takalar) Metropolitan Development Cooperation Board (MMDCB) could not accommodate all activities in order to realize interconnectivity of inter district/city development in Mamminasata Metropolitan Area;
- c. that based on the consideration as mentioned in point a and b above, then it is necessary to state Governor Regulation of South Sulawesi Province on the Establishment of Mamminasata (Makassar, Maros, Sungguminasa/Gowa, Takalar) Metropolitan Development Cooperation Board.
- In View of** : 1. Law No: 24/1992 on Spatial Planning (State Gazette of Republic of Indonesia Year 1992 No. 115, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 3501);
2. Law No. 10/2004 on Legislation establishment (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2004 No. 53, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 4389);
3. Law No. 25/2004 on National Development Planning System (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2004 No. 104, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 4421);
4. Law No. 32/2004 on Regional Administration (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2004 No. 125, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 4437) as revised into Law No. 8/2005 on the Stipulation of Government Regulation as

Replacement to Law No. 3/2005 on the Conversion of Law No. 32/2004 on Regional Administration into Law (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2005 No. 108, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 4548);

5. Government Regulation No. 25/2000 on Government and Province Authorities as Autonomous Area (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2000 No. 54, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 3952);
6. Government Regulation No. 79/2005 on Manual for Developing and Supervising the Implementation of Regional Administration (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2005 No. 165, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 4593);
7. Regional Regulation of South Sulawesi Province No. 44/2001 on South Sulawesi Province Spatial Plan (Regional Gazette of South Sulawesi Province Year 2001 No. 127);
8. Regional Regulation of South Sulawesi Province No. 10/2003 on Mamminasata Metropolitan Spatial Plan (Regional Gazette of South Sulawesi Province Year 2003 No. 47).

DECIDES

To stipulate : GOVERNOR REGULATION OF SOUTH SULAWESI ON THE ESTABLISHMENT OF MAMMINASATA (MAKASSAR, MAROS, SUNGGUMINASA/GOWA, TAKALAR) METROPOLITAN DEVELOPMENT COOPERATION BOARD

CHAPTER I GENERAL PROVISION

Article 1

Within this Governor Regulation, definitions for the followings are:

- (1) Province is South Sulawesi Province;
- (2) Governor is Governor of South Sulawesi;
- (3) Vice Governor is Vice Governor of South Sulawesi;
- (4) Cooperation Board is Mamminasata (Makassar, Maros, Sungguminasa/Gowa, Takalar) Metropolitan Development Cooperation Board, hereafter to be called BKSPMM;
- (5) Chairman is Chairman of BKSPMM;
- (6) Mamminasata Metropolitan area shall mean urban areas which cover all parts of Makasar City, some parts of Maros District, some parts of Gowa District, and all parts of Takalar District.

CHAPTER II COOPERATION BOARD ESTABLISHMENT

Article 2

Based on this Governor Regulation, cooperation board is established.

CHAPTER III POSITION, DUTY AND FUNCTION

Article 3

- (1) BKSPMM functions as an implementing element in which position is under Governor and responsible to Governor.
- (2) BKSPMM is a non structural institution.

Article 4

BKSPMM duties are to:

- (1) accomplish inter-regional development within Mamminasata Metropolitan Area;
- (2) create a comfortable Mamminasata Metropolitan Area to be inherited to the future generations, which aims at realizing:
 - a. environmental friendly and human centered urban area,
 - b. leading economic development of South Sulawesi and Eastern Indonesia; and
 - c. harmony between coordination and control.
- (3) promote stakeholders' coordinating and collaborating roles in district/city in Mamminasata Metropolitan Area.

Article 5

In conducting the duties as mentioned in article 4 above, BKSPMM functions to:

- (1) formulate and update spatial plan;
- (2) monitor and control Mamminasata urban development;
- (3) manage database related to implementation of Mamminasata urban development;
- (4) carry out inter-regional development coordination, integration, and synchronization;
- (5) socialize or disseminate development plan to local governments, communities and stakeholders;
- (6) coordinate and collaborate with project management unit established for project implementation in concerned government agencies, either in local or central government.

CHAPTER IV DOMICILE

Article 6

BKSPMM domicile is in Makassar, while Secretariat will be determined later on by the Chairman.

CHAPTER V ORGANIZATION

Article 7

- (1) In order to support BKSPMM in conducting its duties and functions, an Advisory Board is formed which consists of:
 - a. Chief and Members

- b. Members consist of national, provincial, university and other elements when necessary.
- (2) Advisory Board is considered to have honorable status.
- (3) Appointments of Advisory Board Members will be stated further by the Chairman.
- (4) BKSPMM organizational structure consists of:
 - a. Chairman, Deputy Chairman, Members, Secretariat, Technical Units, and Members of District/City BKSPMM;
 - b. Members consist of regents/mayor in Mamminasata Metropolitan Area;
 - c. Secretariat consists of:
 - 1. Chief
 - 2. Vice Chief
 - 3. Secretary
 - 4. Members
 - d. Technical Units consist of full time professional staffs both Civil Servants and Non Civil Servants which cover urban planning, legal, finance and economy, environment, and infrastructure sectors.
 - e. Full time professional staffs are assigned to implement daily activities.
 - f. BKSPMM members consist of related local apparatus work units in each district/city of Mamminasata Metropolitan Area.
- (5) Organization Structure of BKSPMM as seen in the Attachment is inseparable from this Governor Regulation..
- (6) Appointments of Chairman, Deputy Chairman, Members, and Secretariat is stated in Governor Decree.
- (7) Appointment of Technical Unit personnel is stated by the Chairman.

**CHAPTER VI
DUTY AND FUNCTION**

**First Part
Advisory Board**

Article 8

- (1) Advisory Board duties and functions are to provide support for synergetic strengthening among district/city governments in Mamminasata Area, provincial government and Central government in order to obtain effective results from the implementation and management of Mamminasata related projects/programs
- (2) Duties and functions of Advisory Board Chief are to:
 - a. monitor and provide advice to BKSPMM activities from the point of view of South Sulawesi province regional development policy and strategy; and
 - b. monitor and provide advice to synergize Mamminasata development from the point of view of South Sulawesi province regional development policy and strategy.

**Second Part
BKSPMM**

Article 9

- (1) BKSPMM is led by a Chairman whose duties are to lead, coordinate, mediate and facilitate in planning, implementing and monitoring Mamminasata urban development.
- (2) In conducting his/her duties as mentioned in clause (1), BKSPMM Chairman functions to:
 - a. determine technical policies in the areas related to the urban development.
 - b. coordinate BKSPMM activities, including call for meeting as required.
 - c. coordinate and collaborate with other institutions/boards/units related to Mamminasata urban development.
 - d. coordinate with Project Management Unit and private developers.
 - e. empower BKSPMM in order to realize sustainable urban development.
- (3) Deputy Chairman's duties are to represent the Chairman in leading, coordinating, mediating, and facilitating Mamminasata urban development planning, implementation, and monitoring when he/she is not available.
- (4) Members' duties are to:
 - a. support and arrange development activities in their respective areas consequently based on the Integrated Spatial Plan of Mamminasata Metropolitan;
 - b. approve and sign Minutes of Meeting for every inter regional activities in Mamminasata Metropolitan Area.
- (5) BKSPMM functions as controlling, assessing, and supervising body toward regional development in Mamminasata.

Third Part Secretariat

Article 10

- (1) Secretariat is led by a chief whose duties are to provide technical and administrative services to all organizations in BKSPMM work area.
- (2) In conducting its duties as mentioned in Clause (1), the secretariat runs the functions:
 - a. as daily implementer of BKSPMM;
 - b. to implement coordination, synchronization, and integration for BKSPMM activities;
 - c. to implement coordination in planning and formulating technical policies;
 - d. to implement coordination in formulating legal products related to BKSPMM authorities;
 - e. to implement coordination and cooperation with institutions related to Mamminasata urban development;
 - f. to provide guidance and administrative services such as BKSPMM administrative and financial matters;
 - g. to implement other duties assigned by the Chairman of BKSPMM in line to its given duties.

Fourth Part Technical Unit

Article 11

- (1) Technical Unit is led by Head of Unit whose duties are to provide technical supports that cover:
 - a. infrastructural management;
 - b. environmental management;
 - c. legal affairs handling;
 - d. financial and economic affairs handling; and
 - e. database and monitoring.
- (2) In implementing duties as mentioned in clause (1), Head of Technical Unit may form Sub Technical Unit.
- (3) Technical Unit provides technical consultation service to BKSPMM through Secretariat.

Article 12

- (1) Sub Technical Unit for Infrastructural Management as mentioned in Article 11 Clause (1) point a is responsible for controlling and monitoring infrastructure development.
- (2) Activities of Sub Technical Unit for Infrastructural Management are to:
 - a. formulate technical policies related to infrastructure development in order to develop efficient infrastructure system in Mamminasata; and
 - b. control and monitor infrastructure development (physical structure).

Article 13

- (1) Sub Technical Unit for Environmental Management as mentioned in Article 11 Clause (1) point b is responsible for controlling and monitoring of urban environment.
- (2) Activities of Sub Technical Unit for Environmental Management are to:
 - a. formulate technical policies related to amenity and environment in order to promote environmental friendly urban area;
 - b. control and monitor urban environment (natural) based on environment-related legislations; and
 - c. control and monitor urban environment (social).

Article 14

- (1) Sub Technical Unit for Legal Affairs as mentioned in Article 11 Clause (1) point c is responsible for handling legal affairs related to Mamminasata development management.
- (2) Activities of Sub Technical Unit for Legal Affairs are to:
 - a. arrange and prepare local legislation and manual necessary for urban management and control;
 - b. encourage effective execution for the legislation and conduct monitoring as needed;
 - c. conduct dissemination, review, and evaluation on related legislation.

Article 15

- (1) Sub Technical Unit for Financial and Economic Affairs as mentioned in Article 11 Clause (1) point d is responsible for handling financial and economic affairs related to Mamminasata development management.

- (2) Activities of Sub Technical Unit for Financial and Economic Affairs are to:
- a. formulate policy and manual for project finance;
 - b. manage and strengthen urban and economic development;
 - c. formulate and promote project finance;
 - d. promote public-private partnership scheme; and
 - e. prepare financial proposal for urban development.

Article 16

- (1) Sub Technical Unit for Database and Monitoring as mentioned in Article 11 Clause (1) point e is responsible for database management and monitoring related to Mamminasata development management.
- (2) Activities of Sub Technical Unit for Database and Monitoring are to:
- a. establish and update urban information database;
 - b. collect and update social, economic, and natural data;
 - c. manage and update maps; and
 - d. conduct monitoring and evaluation on urban development.

Article 17

- (1) Technical Unit activities shall be reported to Secretariat regularly and also upon request from BKSPMM and Secretariat.
- (2) Technical Unit shall assist technical aspect of coordination among members that is conducted by Secretariat.

Fifth Part Membership of Local BKSPMM

Article 18

- (1) Members are composed of related Local Apparatus Work Unit (Dinas and other government agencies) in district/city in Mamminasata Metropolitan Area which situates and implements activities in its respective regions.
- (2) Personnel of local BKSPMM is stated further by regent/mayor as mentioned in Clause (1).
- (3) All members are expected to participate actively. Therefore, existing issues can be solved comprehensively in line with community aspirations.

CHAPTER VI FINANCING

Article 19

- (1) Cost that is used for operational activities of BKSPMM secretariat and Technical Unit are taken from provincial APBD.
- (2) Cost that is used for operational activities of local BKSPMM are taken from the respective district/city APBD.
- (3) Operational activities as mentioned in Clause (1) and (2) cover:
- a. administration cost;

- b. personnel cost;
- c. activity supporting cost.

CHAPTER VII SUPERVISION

Article 20

- (1) Governor supervises the implementation of BKSPMM activities in line with the prevailed legislations.
- (2) For the effectivity of supervision implementation as mentioned in Clause (1), Governor may appoint officer/institution to conduct the duty.

CHAPTER VIII TRANSFERRING PROVISION

Article 21

As this Governor Regulation prevails, the Decree of Governor of South Sulawesi Province No. 860/XII/2003 on the Establishment of Mamminasata (Makassar, Maros, Sungguminasa/Gowa, Takalar) Metropolitan Development Cooperation Board (MMDCB) is withdrawn and no longer prevailed.

CHAPTER IX CLOSING PROVISION

Article 22

Other matters that have not been arranged within this Governor Regulation will be arranged by the Chairman.

Article 23

This Governor Regulation starts prevailing on its enactment date.

In order to inform all people, it is instructed hereby to publish the Governor Regulation enactment within regional news of South Sulawesi Province.

Stated in : Makassar
On : 10-4-2007

GOVERNOR OF SOUTH SULAWESI

H. M. AMIN SYAM

Enacted in Makassar
On 10-4-2007

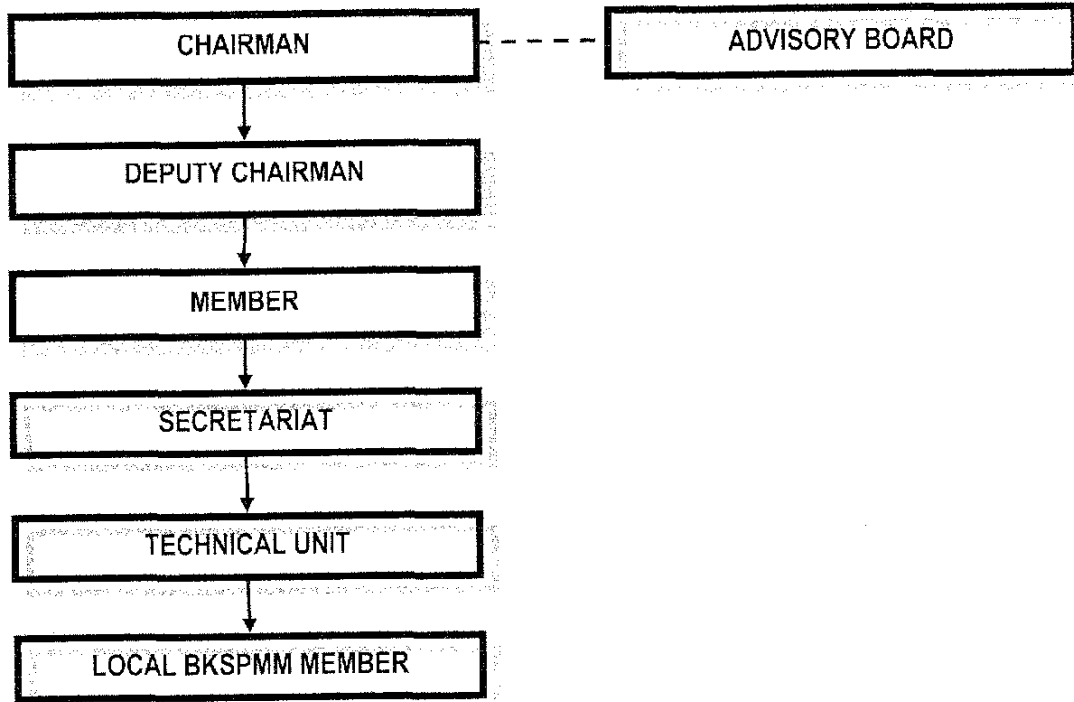
REGIONAL SECRETARY OF
SOUTH SULAWESI PROVINCE

H.A. MUALLIM, SH., M.Si.

(REGIONAL NEWS OF SOUTH SULAWESI PROVINCE YEAR 2007 NO. 16)

ATTACHMENT : REGULATION OF GOVERNOR OF SOUTH SULAWESI PROVINCE
NUMBER : 16/YEAR 2007
DATE : 10 - 4 - 2007
REGARDING : ESTABLISHMENT OF MAMMINASATA (MAKASSAR, MAROS,
SUNGGUMINASA/GOWA, TAKALAR) METROPOLITAN
DEVELOPMENT COOPERATION BOARD

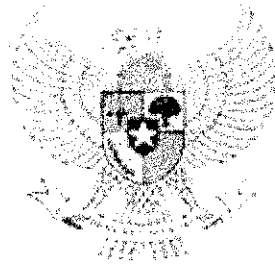
ORGANIZATIONAL STRUCTURE OF BKSPMM



GOVERNOR OF SOUTH SULAWESI

H.M. AMIN SYAM

州知事
SK



GOVERNOR OF SOUTH SULAWESI

GOVERNOR DECREE OF SOUTH SULAWESI

NO: 1532/V/YEAR 2007

REGARDING

**THE STIPULATION OF MAMMINASATA (MAKASSAR, MAROS,
SUNGGUMINASA/GOWA, TAKALAR) METROPOLITAN DEVELOPMENT
COOPERATION BOARD PERSONNEL**

WITH BLESSING OF THE ALMIGHTY

GOVERNOR OF SOUTH SULAWESI,

- Considers** : a. that in order to support program and activity of Mamminasata (Makassar, Maros, Sungguminasa/Gowa, Takalar) Metropolitan Development Cooperation Board which is one of the programs in Development Agenda of Government of South Sulawesi Province, existence of an institution which functions to administer and realize the objective is considered necessary;
- b. that in order to set Governor Regulation of South Sulawesi No. 16 Year 2007 on the Establishment of Mamminasata (Makassar, Maros, Sungguminasa/Gowa, Takalar) Metropolitan Development Cooperation Board into more operational, then it is considered necessary to appoint personnel;
- c. that based on the considerations as mentioned in point a and b above, it is considered necessary to stipulate Governor Decree of South Sulawesi on the Stipulation of Mamminasata (Makassar, Maros, Sungguminasa/Gowa, Takalar) Metropolitan Development Cooperation Board Personnel.

- In View of** : 1. Law No: 24/1992 on Spatial Planning (State Gazette of Republic of Indonesia Year 1992 No. 115, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 3501);
2. Law No. 10/2004 on Legislation establishment (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2004 No. 53, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 4423);
3. Law No. 32/2004 on Regional Administration (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2004 No. 125, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 4437) as revised into Law No. 8/2005 on the Stipulation of Government Regulation as Replacement to Law No. 3/2005 on the Conversion of Law No. 32/2004 on Regional Administration into Law (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2005 No. 108, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 4548);
4. Government Regulation No. 25/2000 on Government and Province Authorities as Autonomous Area (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2000 No. 54, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 3952);
5. Government Regulation No. 79/2005 on Manual for Developing and Supervising the Implementation of Regional Administration (State Gazette of Republic of Indonesia Year 2005 No. 41, Supplementary State Gazette of Republic of Indonesia No. 4090);
6. Regional Regulation of South Sulawesi Province No. 44/2001 on South Sulawesi Province Spatial Plan (Regional Gazette of South Sulawesi Province Year 2001 No. 127);
7. Regional Regulation of South Sulawesi Province No. 3/2003 on the 2003-2008 Strategic Plan of South Sulawesi Government (Regional Gazette of South Sulawesi Province Year 2003 No. 23);
8. Regional Regulation of South Sulawesi Province No. 13/2006 on Fundamentals of Regional Finance Management (Regional Gazette of South Sulawesi Province Year 2006 No. 13);

9. Regional Regulation of South Sulawesi Province No. 10/2003 on Mamminasata Metropolitan Spatial Plan (Regional Gazette of South Sulawesi Province Year 2003 No. 47);
10. Governor Regulation of South Sulawesi No. 16/2007 on the Establishment of Mamminasata (Makassar, Maros, Sungguminasa/Gowa, Takalar) Metropolitan Development Cooperation Board (Regional News of South Sulawesi Province No. 16).

DECIDES

To stipulate :

FIRST : Personnel of Mamminasata (Makassar, Maros, Sungguminasa/Gowa, Takalar) Metropolitan Development Cooperation Board in ex officio position as mentioned in the Attachment of this Decree.

SECOND : Personnel of Mamminasata Metropolitan Development Cooperation Board (BKSPMM), as mentioned in the first Dictum, is responsible to Governor of South Sulawesi in conducting duties as stated within Governor Regulation of South Sulawesi No. 16 Year 2007 on the Establishment of Mamminasata (Makassar, Maros, Sungguminasa/Gowa, Takalar) Metropolitan Development Cooperation Board and provides regular report regarding duty implementation;

THIRD : All costs arise after this decree is being enacted will be encumbered to Provincial and District/City Budgets as stated within Governor Regulation of South Sulawesi No. 16 Year 2007;

FOURTH : This decree prevails as of its enactment date and will be revised and modified appropriately when mistakes are found in the future.

Stated in Makassar
On 14th of May 2007

GOVERNOR OF SOUTH SULAWESI

H. M. AMIN SYAM

Carbon Copies:

1. Minister of Home Affairs in Jakarta;
2. Chairman of South Sulawesi Parliament in Makassar;
3. Vice Governor of South Sulawesi in Makassar;
4. Regents/Mayors in South Sulawesi Province;
5. Heads of Local Apparatus Work Unit of South Sulawesi Government;
6. Respective and related stakeholders.

ATTACHMENT : GOVERNOR DECREE OF SOUTH SULAWESI
NO. : 1532/V/YEAR 2007
DATE : 14th OF MAY 2007
REGARDING : THE STIPULATION OF MAMMINASATA (MAKASSAR,
MAROS, SUNGGUMINASA/GOWA, TAKALAR)
METROPOLITAN DEVELOPMENT COOPERATION BOARD

**STRUCTURE OF MAMMINASATA (MAKASSAR, MAROS,
SUNGGUMINASA/GOWA, TAKALAR) METROPOLITAN DEVELOPMENT
COOPERATION BOARD PERSONNEL**

I. ADVISORY BOARD

Chief : Governor of South Sulawesi
Members : taken from various elements and appointed by
BKSPMM Chairman

II. BKSPMM

A. Chairman : Vice Governor of South Sulawesi;
B. Deputy : Head of South Sulawesi BAPPEDA;
C. Members : 1. Mayor of Makassar City;

2. Regent of Maros;
3. Regent of Gowa;
4. Regent of Takalar;

D. Secretariat :
Chief : Head of Spatial Planning & Settlement Dinas of South
Sulawesi Province;
Deputy : Head of Spatial Planning & Program Sub Dinas, Spatial
Planning & Settlement Dinas of South Sulawesi
Province;
Secretary : Head of Provincial & Area Spatial Planning Section,
Spatial Planning & Settlement Dinas of South Sulawesi
Province;

Members :
1. Head of National Land Board of South Sulawesi Province;
2. Head of R&D Board of South Sulawesi Province;
3. Head of Environmental Impact Control Board of South Sulawesi
Province;
4. Head of Transportation Dinas of South Sulawesi Province;
5. Head of Regional Infrastructure Dinas of South Sulawesi Province;
6. Head of Water Resource Management Dinas of South Sulawesi Province;
7. Head of Forestry Dinas of South Sulawesi Province;
8. Head of Agriculture, Food Crops, and Horticulture Dinas of South
Sulawesi Province;
9. Head of Fishery and Marine Dinas of South Sulawesi Province;

10. Head of Plantation Dinas of South Sulawesi Province;
 11. Head of Tourism Dinas of South Sulawesi Province;
 12. Head of Industry and Trade Dinas of South Sulawesi Province;
 13. Head of Education Dinas of South Sulawesi Province;
 14. Head of Legal Bureau and Regional Secretariat Organization of South Sulawesi Province;
 15. Head of Economy and Development Improvement Bureau, Regional Secretariat of South Sulawesi Province.
- E. Technical Unit : Its personnel will be stated by BKSPMM Chairman.
- F. Local BKSPMM (elements from relevant Local Apparatus Work Unit stated by respective regent/mayor).

GOVERNOR OF SOUTH SULAWESI

H. M. AMIN SYAM